

# 中国農村における経済地域

——専区級および人民公社級経済地域について——

駒井正一

【要約】 中国農村の社会主義化の過程は、農業協同組合から人民公社を生みだした。この過程は、中国農村における分散性克服への過程でもあり、水利化、工業導入をテコにして「統一」された経済地域を生み出す過程でもあった。現在、人民公社経済地域は、中国農村における「基礎地域」として、(1)農業の集約化、(2)生産部門の多部門化、(3)労働力、居民点の合理的配置、(4)科学的管理、(5)生産物交換体制の確立を追求している。しかし、(2)、(3)の側面に弱点をもつとともに、経済地域の総合的發展はおこなわれている。そのため、人民公社は相対的独自の發展をみせる一方、より上級の経済地域からの援助、他公社との協力による連関性を強くもつ。そこで、中級経済地域たる専区に注目する必要性が生まれる。専区級経済地域は、人民公社経済地域より、高い総合性をもち、人民公社経済地域に対して、生産物移入、貸付金交付など行政的、財政的援助を与えている。また、農業区劃など人民公社に対する経済区劃の制約をもっている。

北京市郊区、山西省、江蘇省淮陰専区等の例から、地域規模の小さい人民公社、都市よりはなれた地域の人民公社はフォンド蓄積が弱く、人民公社の総合的發展は小さいことがわかる。一般的にいつて、農村における「基礎地域」の経済的基礎は低く、いわゆる地域的拠点にはいまだなりえず、専区級経済地域の役割りは相対的に高くなっているといえる。

史林 五三卷三号 一九七〇年五月

## はじめに

社会主義のもとでも、農村・農民に関する問題はもつとも複雑で困難な問題の一つである。全国的に社会主義的ウ

クラードが支配してのちも、農村では社会主義的所有より社会化水準の低い協同組合的所有が支配的であり、農業技術、文化等のたおくれ、農業の季節的制約性、農村での活動対象の分散性などが関連するからである。これらの弱

点は、農村においても、社会主義的ウクライドが確立され農業生産力が発展するにつれ、著しく克服されるとはいえ、やはり、工業と農業、都市と農村を区別する重要な「特徴」として長く残る。この工業と農業の差、都市と農村の差を克服するという課題は、当然社会主義社会における最終的課題<sup>②</sup>であり、現在、どの社会主義国においても終局的に解決した経験はもっていない。これまでの各国における経験は一様ではないが、いづれも、農村・農民に関する問題の正確な解決が非常に複雑で困難な問題であることを示している。

中国においても、問題解決の困難さという点では同じであるが、これまでの「解決」の途上で、この分野での多くの理論的・実践的課題が提起されている。中国における農村問題解決の方向は、まず、農民のもっとも理解しやすかつ接近しやすい互助組からはじめ、漸次社会化水準を高め人民公社を生みだした。またその間、直接農村に国营農業企業所・国营農場<sup>④</sup>を創設し、農民に物質的、技術的援助を与え、大規模経営の優越性を実物で教育し、実生活で農民がそれを「憧憬」するようにした。かくて、農業も工業

とともに国民経済の二大部門の一つとして成長してきており、したがって、農村は国の食糧基地・軽工業の原料基地および生産財、消費財工業製品の消費地としての役割りを以前にくらべ増大させるようになった。そして、社会主義的農業は社会主義国民経済の主導部門である工業との計画的な均衡を保障しうる条件を備えてきている。その点からいえば、人民公社段階に入って工業部門が導入されてからは、中国農村は協同組合段階にくらべ新たな段階に入ったといえる。

さて、工業導入により、人民公社の生産力が多少高まり、公社の多部門化が進み、公社経済は総合化<sup>⑤</sup>の方向に向ってはいる。しかし、十分ではない。三級所有制もいまだ残存している<sup>⑥</sup>。また、あらゆる地域の人民公社が生産総合体的もつ「完整性」を備えた組織として存在するわけではない。そのため、公社規模の比較的小さい地域をいくつか含む、より上級の経済地域との関連で公社をとらえることが必要となる<sup>⑦</sup>。

本稿では、まず、中国の農業生産協同組合段階における経済地域の特徴を考察する。次に、水利化を進め、新たに

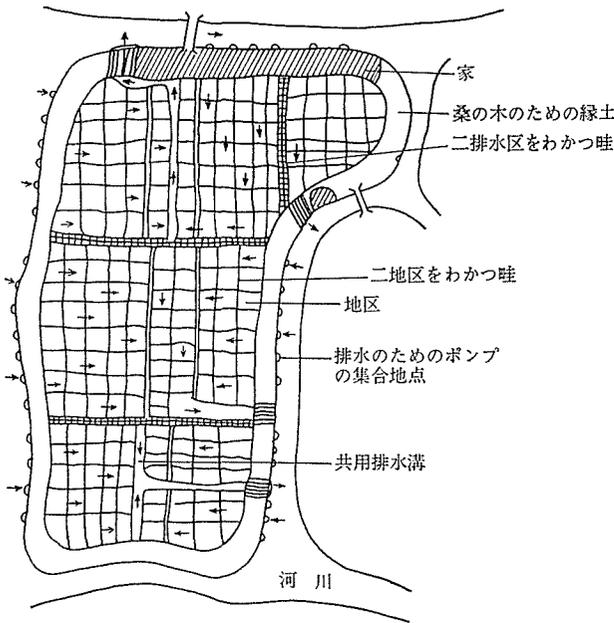
工業を導入し、各地の分散的な農村部落や広い地域に分散している作業場や小集団に分散して働き生活している農民を、協同組合段階にくらべ、効果的に統一した人民公社の経済地域について考察する。現在の中国における社会主義的農村の単位は、いうまでもなくこの人民公社の範囲についていうのであるが、主としてこの範囲が単位とされる根拠及び問題点についてのべ、この単位がいかなる生産の発展を上げているかを生産の多部門化、管理という観点から考察する。また、中級経済地域としての専区をもとりあげ、経済地域としての特徴をとらえ、あわせて専区と公社とのあるいは公社間の連関性をも考察する。

### 一 人民公社経済地域の形成

#### 1 統一的経済地域形成の要因

旧中国での水あらしを基本的には解決した新中国でも、「水利は命脈」とされ、人民公社成立の大きな要因として水利化の急速な高まりがあげられている。

旧中国での水あらしの主な原因はやはり土地の私



第1図 西張游における田畑の処理

注) 費孝通『支那の農民生活』p. 210。「游」は縁土でかこまれた部分。

有にある。たとえば、江蘇南部では、土地は河川によって游という小部分にわかれた(第1図)、この位置により水利の重要性が異っていた。游の内部は畦によりさらに「地区」にわかれたれており、「地区」が異なる家族により所有されている場合、水が公平に分配されないと、しばしば水あ

らそいとなったのである。<sup>⑧</sup>

また、山西省においては、水利施設は村落の公共所有物であり、水路が数カ村を貫流している場合、すべての村は順々に水を利用した。各村は原則として五〜十日間給水を受ける権利をもつ。この期間農民はその耕地面積に応じて給水を受け、祭礼用ローソクの燃焼により、水利用の時間を計測されたのである。給水に関して紛争がおきたとき、関係部落の村長が集まり、仲裁裁判により問題を解決した。水は農民ではなく、村長間の協議により統制されていたのである。<sup>⑨</sup>

では解放後はどうか。

一九四七年の「中国土地法大綱<sup>⑩</sup>」により、解放区では土地分配の単位は郷行政村とされ、分配には水利の便も考慮された。「水利の便ある土地と便なき土地とに互に調整するも、水利はしばらくそのままとして動かさず、『水は地勢にしたがって流れる』の原則を採用」した。たとえば、陝西省亭県賈陀村と上大林村とは一つの行政村に属し、賈陀村は土地多く水少く、上大林村は土地少く水が多かった。賈陀では余分の土地の放棄を望み、同時に上大林に水の分

配を要請した。しかし、上大林では従来通りの水量を保存することを望み、賈陀の土地をもらおうとしなかった。討論の結果、水利はしばらくそのままとし、両村間に水利の便ある土地と便のない土地とを平均に分配することに決定した。賈陀の農民は上大林の水利の便ある土地を分配された。<sup>⑪</sup>

しかし、この水利をめぐる問題は、このような土地改革後の、既存の水利の配分政策だけでは解決せず、後に水利を新たにひくことにより解決が追求されたのである。このとき、現象的には、水利建設のため郷行政村の合併、調整が行われるなど水利をテコにして、経済圏・行政圏・住民の生活圏拡大が急速に進んだ。<sup>⑫</sup>しかし、経済圏等の拡大の過程は、農村の分散性を克服する過程でもあり、新しい統一的な経済地域の過程でもある。したがって、水利化を促した中国農村の経済的基盤そのものを問題とせねばならないのである。

農村において経済的基盤を確立し、社会主義化を完遂するためには、農業にトラクターなどの農業機械や化学肥料などが導入されねばならない。しかし、それを援助する工

業に能力がない場合には、農民の生産を集団化することによって農業を社会主義的に改造することが、より重視される。中国においては、土地改革以来人民公社成立までがほぼこの段階に相当する。この時期には、中国の農村においては、徐々に少くなってきたものの過剰労働力が存在していた。この対策として、まず農業それ自体に労働力を吸収し、その役割りをいっそう強める方向がとられた。また、農業の集約化及び灌漑、推肥など農業の基本建設における向上、あるいは八字憲法の確立等による農業の純技術的側面の発展に寄与した。しかし、農業協同組合の生産は「因地制宜」の原則に基づき専門的な生産を進めると同時に、単一化の傾向に陥ってはならず、農、林、牧畜、副業及び経済作物の生産をはたさねばならない。すなわち、農業の集約化をすすめると同時に農業の多部門発展をはかることであり、具体的には、農業各部門の「商品」生産の増大、耕地面積の拡大、労働力の地域的調整を伴うものである。したがって、経済地域はこの段階で大きな変化をみせる。

ただ農業部門のみの発展という段階では、農民にはあるいい方があった。それは「半年辛苦半年閒」「吃正月、坐

二月、三月頭上還可歇一歇」というものである。つまりは、冬の農閑期の克服が完遂できていなかったことを意味する。したがって、農閑期を中心として副業生産に重点がおかれた。そのうち、当然ある労働力は通年副業を行うため、農業と副業の労働力は統一的に配分された。山西省の例では、社務委員会が全協同組合の副業労働力をとらえ平均的に計算し、各耕作隊に分配している。こうして、過剰労働力を副業に投入し農業生産の増大に利用した。

また一方では、農業基本建設の中で、水利建設の発展が農業生産力の向上に寄与したが建設途上で農民が工事人として参加し、公社化ま近な段階では、労働力吸収、協同組合のワクをこえた協力という点で顕著な働きを示した。

工業発展などの多部門発展は人民公社をまたねばならないが、農業協同組合段階での農業の集約化、多部門化は大量の資金支出を必要とせず、しかもかなり速やかにその効果をあげたことは、中国農村の新しい経済地域の形成にも、一定の影響を与えた。

## 2 経済地域形成の例及び生産の計画化

ここで、江蘇省淮陰專區述陽県沂濬郷<sup>20</sup>、山西省の例をひ

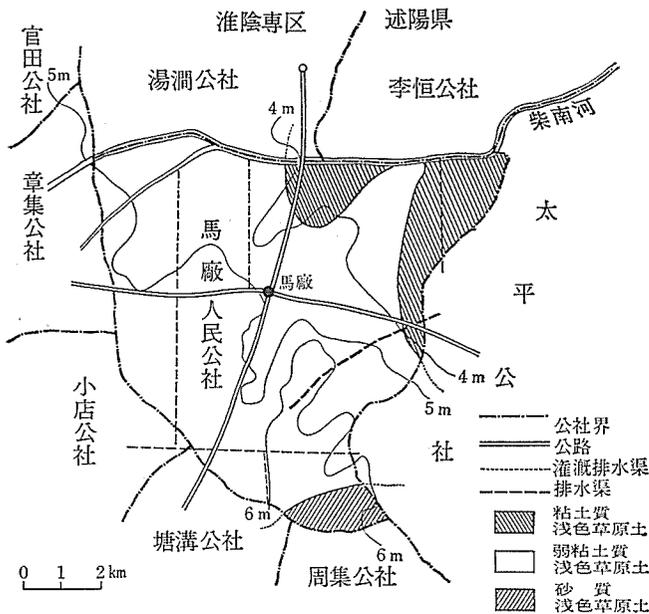
第1表 江蘇省溧陽県旧長廠区沂濤郷の農民構成  
(全国平均をも含む)

	戸数	%	全国 %
貧農	387	46.7	32.6
新しい下層中農	134	16.14	20.5
もとの下層中農	47	5.66	18.4
新しい上層中農	86	10.36	9.2
もとの上層中農	110	13.25	11.9
富農	39	4.7	2.7
地主	26	3.13	3.3

注) 沂濤郷については『中国農村的社会主义高潮』中共中央弁公庁編 p. 305 より作成。全国平均については Tung Ta-Lin "Agricultural Co-operation in China" p. 59 より。また、全国平均の合計が100%にならないのは農村における労働者1.4%を削除したためである。

\*新しい——とは、土地改革以後出現したものをいう。

きながらさらに考察を進めよう。一九五五年当時沂濤郷は一八の自然村よりなり、八二九戸、三、九四八人、階級構成は第1表のとおりであった。完全労働力は六九七、半労働力は六〇四、農具は荷馬車九九、犁三八四（うち新式犁及び二輪二刃プラウ二五）、耙（とうぐわ）一、一九五、耩子一〇三。一九五四年には、付近にトラクター・ステーションが一カ所設立され、その機械耕作面積は六、〇〇〇ムーである。この郷の協同化運動は一九五一年春の災害克服



第2図 馬廠人民公社図（第10表公社番号40）

注) 『地理学報』25—2 p. 134 付図より作成。

のための生産運動から始まった。この郷は平原をしめ（第2図）、地勢は低温でよく水害をうけたのである。一九五二年以後は沂河への導水路が完成し、水量が調節されたため増水はまぬかれるようになった。一九五一年の春から全郷

には四つの季節的互助組<sup>㉞</sup>があったが(第2表)、この段階では互助組にある共同労働と分散経営という矛盾が露呈した。そこで沂濤郷では自主自願の原則にもとづき農業協同組合を作った。一九五三年十月中共中央が全国互助合作会議を開き、協同組合のないところでは一九五三年冬～五四年春の期間に十分準備をし一〇二の協同組合を作るように指示したことからすれば、沂濤郷は全国的にみて先進的な部類に入るといえる。そして、全国的に農業協同組合化が高まる一九五四年の秋には協同組合は八で農家総戸数の二六・五%、互助組は五三・八%をしめた(第2表)。

一九五五年春から秋にかけて生産の高まりとともに協同組合の型は少し大きくなり、多くの組合員に収入の増加がみられた。増加は(イ)加入前労働力の少かった農家、(ロ)比較的労働力のある貧農または新中農、(ハ)労働が多いものにみられた。山西省平順県では、<sup>㉞</sup>同時期の協同組合の長所として「貧的変富、富的更富」をあげている。以前の農民の生活は「半年糠菜半年糧」「少穿沒戴、少鋪沒蓋」であったが、協同組合化後、「頓頓吃飽飯、年年有余糧、過年過節還能吃到肉和面」、「身上穿的市布衣、黑夜盖的花貢呢」と変化

第2表 沂濤郷の農業協同組合化

	互助組の数	農業協同組合の数	備考
1951年 春	季節的 4	(加入戸数)	互助組成立年
1952年 春	28	1	組合出現(全国平均より早い)
	{ 全年的 4		
	{ 季節的 24		
1953年 春	36	3	28
	{ 全年的 16		
	{ 季節的 20		
1954年 春	35	4	47
	{ 全年的 15		
	{ 季節的 20		
秋	53 $\left(\frac{411戸}{53.8\%}\right)$	8	202(26.5%) %は全農家数に対する
1955年 春	16 $\left(\frac{185戸}{24.6\%}\right)$	16	464(60.7%)
秋		13	716(93.7%) ほと組合化終結
1956年		4	736(96.3%) 組合の大型化
1957年		4	829(100%) 高級農業協同組合化完了
1958年 秋			馬廠人民公社へ

注) 同上. p. 306~307. p. 316『地理学報』 25-2 p. 315, より作成。

した。この段階での大型化の原因として、沂濤郷では、大型組合ほど(イ)大量に増産が進む、(ロ)専任幹部がで、管理がスムーズに行えることをあげている。かくて一九五五年秋には農業協同組合は一三にまで発展し秋季耕作活動の中で一応の基礎を作ったのである。

しかし、依拠すべき貧農・下層中農の一定部分にも組合経営に積極的でないものがいた。彼らは(イ)労働力の欠乏しているものは加入後も労働が得られないと思っている。「入社労働不遇人家、要挨餓」(ロ)過去働いても収入があげられなかったため怠け者となっている。(ハ)世話をうけている一人者(老人、子供、やもめなど)は加入を望まない。「入社別人又不能帮忙、自己掙不到工分、吃啥ノ」などを理由としていた。これらは、組合員及び農民の思想がまだ十分に改造されていず、彼らが農村において生きた労働力になりえていない、またならしめる強い要因が存在していないかあるいは不十分であることを示している。つまり、客観的には、彼らは過剰労働力として農村に「遊んで」いることを意味している。

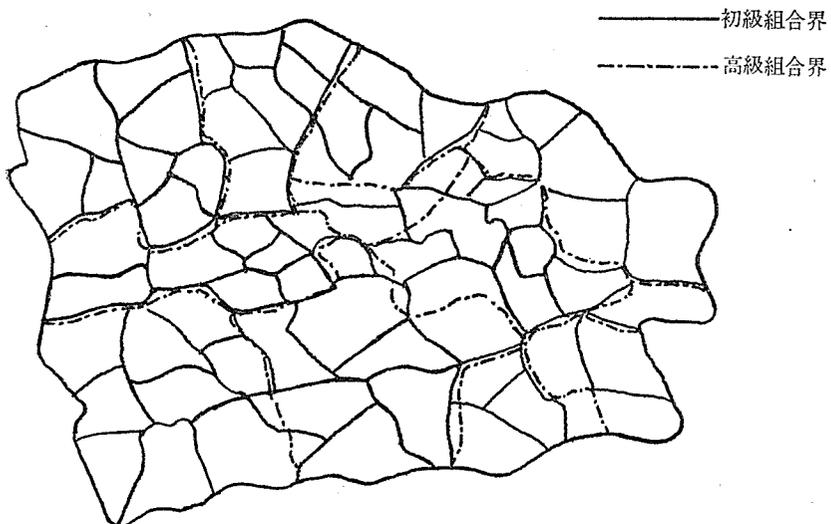
山西省では、一九五五年のこの段階で一応の総括をした。

沂濤郷での「過剰労働力」現象同様、これを克服することを中心に耕畜、農具、耕作区と肥料分配法を調整した。

労働力・田間工作隊、林業股、牧畜股、基本建設股などの労働組織をうちたてた。これは「合作社は一窩蜂<sup>③</sup>」という批評があつたためである。耕作区、肥料・地質の良好、作物の種類によってわけた。「人尽其才、地尽其力、物尽其用」にもとづき指導原則をきめ、いくつかの重点郷をおき長期的展望をこめた計画を作った。抗日戦争以前の「糠湯菜水家常飯、吃頓小米是過年」が「米麦生活花樣、油塩調料加醋醬」となった西溝郷<sup>④</sup>では指導者がシベリアの大植林計画、グルジャのコルホーズの電化などの経験を導入し農業の全面的発展をはかる計画をたてた。

沂濤郷でも計画をたてたが、「遊んでいる」労働力の存在、農作物の自給用穀物中心主義、不完全な施肥の状態からみて、計画は当然全面的にならざるを得なかった。重点となったものは、(イ)農業協同化を進め高級の段階に入る。(ロ)穀物生産を高めながら牧畜業に力を入れ、農業の多部門化をはかる。(ハ)トラクター使用の拡大など農業外部からの支援をうける。(ニ)水害をなくし灌漑面積を広め、水利化を

すずめることであった。その結果、(イ)に関しては、馬廠蕩農業生産協同組合をはじめ、時期の遅速はあれ、富農など他の単独経営農民をはじめ組織できる農民をすべて組織し、一九五八年初頭には高級農業生産協同組合<sup>③</sup>に発展した。  
 (協同組合が高級の段階に入るとき、もとの協同組合を合併する。沂濤郷では四つの組合が合併したがその詳細は不明。たとえば虹橋人民公社<sup>④</sup>の場合協同組合と高級農業協同組合との関係は第3図のとおり) (ロ)に関しては、従来の穀物生産中心主義を生かし増大をはかりながら、多毛作の耕作面積を拡大させ、低湿地に水稲を導入し、養豚を行い厩肥と緑肥による人工肥料を作りだした。養豚は湖南省での経験「社社有母猪、郷郷有公猪<sup>⑤</sup>」を導入したものである。(ハ)については、前述のごとくこのあたりはトラクター・ステーションがいち早く導入され、農業の機械化のテンポは速かった。高級段階では、一九五五年当時の約二倍の耕作地が機械によるものとなり、そのテンポは衰えていない。(ニ)の水利化は農業外部からの農業支援であり、農家の過剰労働力を吸収するには高い効果をもっている。またこの地域の長年の願望であった水害の排除に効果を発揮し、灌漑用水の配置により灌漑



第3図 ③初級農業生産協同組合と高級組合との関係(虹橋公社の例)

注) 『アジア経済』1967-2, p. 49. 資料「人民公社前進」より作成。

面積を拡大できる。水利化にはこれらの意義があるが、実際は用水路を敷くことが行われただけで人民公社化をまたねばならなかった。第2図には灌漑・排水路が記入されているが、これは専区による配置であり、この郷ではこの配置に先がけて水利建設が行われたのである。

一九五八年初頭からは、この地域においては計画及びびっそうの水利建設が進み、馬廠蕩組合を中心として、郷を単位とする高級農業生産協同組合の連合体により、計画を完遂しようとした。また豚肉を塩づけにする加工場をはじめ、工場の必要性も生じ、資金繰りだしのためにも、この「連合体」構想をいちだんと進めた。一九五八年、いわゆる北戴河決議<sup>⑤</sup>にもとづき、新しい組織体を作るよう指示されるや、この地域では馬廠蕩を中心にして馬廠人民公社を誕生させたのである。

## 二 「基礎地域」としての人民公社経済地域

### 1 その「範囲」について

公社化後、馬廠人民公社は農業の多部門化を進め、一九五八年末作物の構造は穀物六九・五%、大豆二〇・一%、

経済作物五・三%、その他の作物五・一%<sup>⑥</sup>を示した。また、豚肉の塩づけ加工場のほか、搾油工場などの農業を支援する工場も生まれた。このことは、公社が生産部門全体の多部門化によって地域の「総合化」をめざしたものと見える。一方、水利建設を実際に進め、いくつかの高級農業生産協同組合の連合を強めた指導部は、馬廠蕩を中心にした連合体を包括する新しい「郷」という「行政単位」であった。つまり、「連合体」のアウト・ラインとして従来の郷を合併したのである。「郷」は、公社建設が組合の個々の範囲をこえても、常にまとまりを保持するように働いた。

郷の性格は、経済的には一応中国の最低級のホズラスチョート<sup>⑦</sup>単位である。したがって、上級単位に対し「分級管理」の方法をとる一方、自らは工業をうちたて総合化をはかり、地方の経済・文化の総合的単位として国家の対内的機能を縮小させるものといえる。しかし前述のごとく、農村の技術的・文化的後進性は長年解決しにくいものである。だから、農村のように地域的に分散した対象を指導する際には、一定の地域を統一的指導の単位とする拠点に設定し、地域内のすべての対象を直接指導することが必要とされる<sup>⑧</sup>。

この地域的拠点は農村での技術・文化等の改革をも促進し、農村に対する都市の政治的・経済的・文化的支援を効果的に実現することのできる拠点でもある。この単位は適切な大きさを要しその範囲内では諸条件に差があまりなく、統一的・総合的に指導しうる幹部と指導機関、物質的・技術的・文化的手段をそなえている必要がある。このような地域的拠点到相当するものとしては、中国では人民公社があげられるだろう。しかし、人民公社の場合はまだ不十分な点が多い。<sup>③</sup>(イ)後述のごとく、公社工業が設置当時の加工場等の域を十分脱していない。(ホ)本来公社工業が地元原料、とくに農産物の加工に力を入れることを主目的とするならばやむを得ないかもしれないが、ここでは都市と農村の差、工業と農業の差が問題とされねばならない。(ロ)人民公社の大きさと質とが現在ではまちまちである。(後述の淮陰專區のごとく、都市近郊の人民公社と「純農村」部の公社とでは具備する生産部門構成にかなりの相違があり、総合化の発展段階が異っている) (ハ)「政社合一」<sup>④</sup>と生産隊独立採算制実施から矛盾が存在する。(ヘ)「政社合一」制度により、人民公社は農村で政治的、経済的に統一指導ができるが、実際には人民公社の独立採算の基本単位が生産隊

に「移行」<sup>⑤</sup>しており、公社単位の計画と生産大隊、生産隊計画の実施時に二元的になり矛盾を生ずる可能性をもつ) (ニ)しかも、一つの人民公社には生産隊が三五〇〜三〇〇ほどあり、各公社の指導密度に濃淡が生じる。この四点から、<sup>⑥</sup>地域的拠点<sup>⑦</sup>という観点から人民公社をとりあげるとは、現在では尚早であるといわざるを得ない。われわれはこうした諸点をふまえ、さらに北京市郊区の人民公社を中心に経済地域の考察を行う。

## 2 人民公社経済地域の生産発展と管理

北京市郊区(第4図)でも公社化後経済地域の確立を急いでいるが、いずれも多くの問題をかかえている。たとえば、小湯山人民公社では公社化後三つの大きな問題が残っていた。<sup>⑧</sup>それは、(1)生産には首都の発展の要求に応えねばならないものがある。(2)社員の収入が十分高くはなく、社内経済が管理区により不均等発展している。(3)公社フォンドの蓄積がとぼしく、拡大再生産の能力がうすいこと、であった。

(1)の問題は小湯山公社が北京市の北郊をしめることからくるものである。「首都の発展の要求」とは、郊区公社に



第3表 北京市海淀区四季青協同組合財務収支 (1956年)

収 入		支 出	
	千元		千元
生産収入	901	生産費用	321
糧食	72	種子	34
油料作物	1	肥料	136
蔬菜	812	農薬	2
農業副産物	10	耕畜費	71
豚	3	修理費	—
副業収入	152	修繕費	2
労働力輸出	50	雑費用	74
運賃	79	豚費	0
運賃	4	副業費用	37
加工腐条	1	労働力費用	3
豆粉	15	運賃	20
雑項収入	7	煤歴費	0
		豆腐費	0
		粉費用	11
		管理計	2
			360
		稅捐保險稅	34
		農業業稅	34
		副業保險費	2
		家畜保險費	—
		公積金	46
		基建資金	—
		出產資金	46
		公益金	6
		勞働報酬	611
合計	1,060	合計	1,066

近藤康男『中国のあしおと』p. 272, 1959

○万ムーとなっている。しかし、玉淵潭公社は全耕地一万九七ムーのうち野菜畑が九、〇〇〇余ムーをしめることなどから、各公社においては蔬菜の位置がいささかも減少したわけではない。また逆に工夫をこらし、従来の「半労働力」婦人労働力の投入、技術導入をはかり、増産が

対しては副食品生産、とりわけ蔬菜を供給することである。本来、各公社における食糧と蔬菜の適当な安配には(1)国家の需要を満足させる、(2)総生産量増加だけでなく、市場に於いて「商品」蔬菜及びその多様性のバランスをはかる、(3)因時因地制宜の原則を貫く等を考慮する必要がある。北京郊区は公社化前よりその要請に於て、蔬菜の増産をはかってきた。第3表により、著名な海淀区四季青公社の前身の一つである四季青農業生産協同組合が、いかに蔬菜に

重点をおいていたかがわかる。公社化後政府の助けを得、数年で野菜畑の水利工事も進められ、一九六五年ころからその効果が発揮せられている。そのため、各公社では「三安定」の政策がとれ、野菜栽培面積を減少させ居民点にふりむけることが可能となっている。⑤「三安定」政策とは(1)面積、(2)生産量、(3)価格を昨年水準に保ち、質を向上させることである。また、野菜栽培面積は一九六三年来減少している。一九六三年には、前年にくらべ五・五%、一九六四年は前年にくらべ一九%減少し北京郊区だけで野菜畑は一

追求されている。前者の例は芦溝橋公社の一生産隊で、婦人労働力が苗つけ、間びき、つみとりなど野菜管理の一切を行い、白菜、セリ、ネギなどを作り、一九六二年では一ム<sup>①</sup>あたり五、九〇〇kg、商品野菜一二五万kgを生産している。そして、男子社員をして、「咱們隊如果沒有這麼多婦女參加労働、蔬菜非爛在地里不可」といわしめている。また後者の例では四季青公社では、公社化後九〇人よりなる温室栽培生産隊を設け、一間あたり一冬の収穫高が一九六五年では一四〇kgにふえている。うち二〇万kgは「商品」であり、トマト、ピーマン、ニラなど種類も豊富である。この生産は(イ)市場の消費量にもとづき種まき計画をたてる、(ロ)大量消費時<sup>②</sup>のために、蔬菜の成熟期を調節する、(ハ)土地を節約するため、宙づり、鉢植などの工夫をすることによりすすんでいる。

小湯山公社では、蔬菜面積は一九五九年には一九五八年にくらべ、七・四倍に増加している。一九五八年では蔬菜の自給用生産が八〇%をしめていたため、フォンド蓄積をはかる(3)の問題とも関連して農業生産における最大の「商品」として追求されている。一九六二年の見つもりでは、

蔬菜の商品生産高は全農業生産高の七八・四五%をしめ、全商品生産高の二七・五%をしめることになり、小湯山公社の提供する主要商品として、最近では一応首都の要求に「応えて」いるといえる。しかし、四季青などの北京西部、芦溝橋公社などの南部にくらべ、その商品化率はいまだ低いといわざるをえない。

(2)の問題は、小湯山公社が依然として生産大隊を中心とする独立採算制をとることからくるものであり、公社所有の比重の小ささを示している。公社管理区のうち、もともと生産力の水準が高かったのは公社北部の山区ないし半山区であった雀村、興寿、上苑、上庄であり、低かったのは小湯山と松蘭堡であった。これは、公社化前、前者のグループには、経済作物として「商品化」できる果樹、搾油用作物、林業、葉草の栽培<sup>③</sup>などの農業における多部門発展の相対的発展がみられたためと考えられる。一方後者のグループは比較的平地にあり、自給用としての食糧、蔬菜を作っていたことから生じたものと考えられる。したがって、農業面では蔬菜をはじめ、果樹を生産発展の一つのテコとして公社化後各区に植樹した。しかし、現在まだ結実して

いないので、北部の現有の果樹のみの生産量を高めねばならない制限がある。一方食糧生産については、一九六三年以降公社中心小湯山をはじめとし、幹部、農業科学関係者、農民の「三結合」をもとに(イ)規模が大きい、(ロ)農民の経験を総括し、科学成果を普及することと結合し、(ハ)科学技術者を中核に農民もその役割りをはたすこと、を目標にした「模範田」を作り、増産及び指導幹部と末端組織との結合をはかっている。「模範田」は土質の違いを研究して入念に手入れする「豊作区」の経験を生かしたものである。また指導幹部と末端組織が結びつくことは「蹲点」とよばれ、北京郊区の他の公社でも広く行われているものである。そして、公社の農業科学グループ、農業技術普及ステーション、氣象観測ステーションのメンバーに首都その他の都市婦りの知識青年を入れ機械化、化学化をもはかっている。そして、第4図のごとく生産類型を明らかにし「均等」発展をめざしている。

(3)の公社フォンド、公社所有部分の増大の問題について、一九五八年における小湯山の九管理区には三七・一万元の「金」しかなかった。公社が水利をおこし、農業機械をふ

やし、牧畜場等の建設を行うにはやはり国家貸付の部分が存在する。フォンドを蓄積するためには、工業を導入し既存の生産部門を強化することが考えられる。

公社化後、この公社にはレンガ、セメント、製紙工業等が導入され、工業生産高は一九五八年四五・四万元、一九五九年には一〇四・三万元に達した。ほとんどの企業が公社所有であるが、公社の資源を利用しており、十分に「加工場」からの域を脱しきれない。また総生産高の三・八六%をしめるにすぎなかった。一九六二年における公社直属の生産が公社総生産高にしめる比重はみつもりでは一六・二一%、なかでも公社直属の工業生産高は全公社における工業の七一・五二%をしめている(第4表)。この数字が確定しているとすれば、総生産から

第4表 「核算」単位別生産の発展

	1959	1960	1961	1962
公社直属の生産物の生産高	100	424.10	866.41	1,217.73
全公社にしめる比重	3.86	9.67	14.73	16.21
管理区の合計生産高	100	159.17	201.43	253.04
全公社にしめる比重	96.14	90.33	85.27	83.79

注) 『人民公社経済规划と経済地理文集』p. 195より。1961, 2はみつもり数。

第5表 小湯山人民公社周辺の人民公社

人民公社名称	行政区	特徴ある工業・農業生産部門	その他備考等
十三陵	昌平区	米, 小麦, とうもろこし	ダム 耕地 38,000ムー
南口	昌平区	米, 小麦, 蔬菜, 農具工場	面積 810,000ムー 耕地 110,000ムー 1959年蔬菜作付面積 3,500ムー 1958年穀物総生産量 19,740,000斤
衛星	昌平区	米, 小麦	農作業の合理化 深耕隊, 送糞隊 15,000人
平西府	昌平区	米, 小麦, 蔬菜	
橋梓	懷柔県	蔬菜(白菜, 大根), 小麦, 大麦, とうもろこし	小麦 10,200ムー 旱バツ, 風 虫害敵防止策として多角経営
牛欄山	順義区	米, 小麦	
張喜庄	順義区	とうもろこし	国家へ供出 1,348,000斤(1957米) 水坡大隊 109戸
永豊	海淀区	蔬菜	
清河	海淀区	米, 小麦, 蔬菜	
海淀	海淀区	蔬菜, 米	海淀生産大隊 370戸
東北旺	海淀区	蔬菜, 養豚, 綿, 小麦	農作業機械化すすむ
四季青	海淀区	蔬菜, 小麦, 養豚	温室栽培も活発 養豚は婦人中心
玉淵潭	海淀区	蔬菜, ブドウ	温室, 陽畦あり

注) 『人民公社総覧』p. 1~7, 『北京農村人民公社工作經驗選編』p. 66~72 『紅旗』1963, 13-14, 『中国輕工業』1959-4 p. 15 より作成。

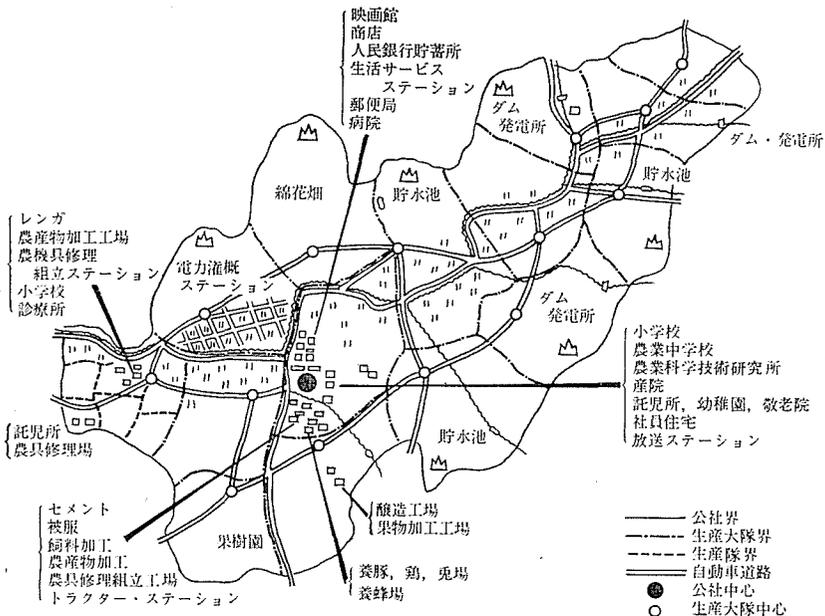
みた場合公社所有の部分が増大し、公社が直接把握する経済的力量も大きく成長しているといえるが、これらは工業にかざられ、特に農業の方面ではあまり成長をみせていないことを意味している。既存の生産部門強化では先の蔬菜のほかに、牧畜業強化が考えられる。社員には大小家畜・禽の飼育には豊富な経験と習慣があり、公社化直後一〇〇の小型養豚場と北京アヒル飼育場とが増設されるなど進展をみせている。これも北京の要請に應えうる部門として存在するが、現在のところ十分ではない。

こうして、未解決の問題を残しながらも、北京郊区の人民公社は北京市当局の政治的・財政的援助をうけ、公社経済の確立を急いでいる。北京市財政局では各区、県財政局が公社経営を助けるため、"両放・三統・一包"の試みを行っている。また正確な収支計画をもとに生産を行うよう指導している。企業の財務管理に対しては"定資金、定生産任務、定利潤、超額提獎"を行い、事業単

位には「定収入・定支出・差額補助」を行い、収入の少い場合は「満収満支」の方法をとっている。

また、公社の上級との関係からいえば、農業税などの税関係が存在するが、公社幹部は「重利軽税」思想に陥りやすいので、財務当局は税収のための「八字憲法」を作るなど工夫をこらしている。(イ) 深く入り税収の教育宣伝を行う (ロ) 群 大衆を動かし財政の方針を貫く、(イ) 定 工作計画・税収任務を定める、(ニ) 建 行務建設を進める (ホ) 輔 納税の援助を行う (ハ) 査 徴集したあと検査する (ト) 協 生産を促進し、各方面と協力する (チ) 比 組織的に比べあい先進が後進を助けることである。

かくて、人民公社経済地域確立には財政管理——「政社合一」の利点でもある——が強く作用しているが、先の地域的拠点という観点からしても、なお問題が残る。地域的拠点には拠点内に労働者区が確立していることを想定しているが、公社ではまだ不十分なのである。比較的先進的な四季青公社では居民点計画の中でいくつかの経験がだされている。すなわち、居民点の任務が(イ) 生産に便利である(これがもっとも主要なものであり、特に北京の



第5図 人民公社施設配置状況

注) 福島裕『人民公社』p. 118 より。

生産のため役立つ必要があること）、(ロ)生活に便利である(住民の居住、生活条件を改善する必要があること）、(ハ)首都の要求に合致する(首都全体の建設計画と合致すること）ことをあげている。また、(イ)生産区は食糧加工や搾油業が倉庫の近く、音、臭味、煙を伴うものが居住区の風下、水流の downstream に設置し、(ロ)居住区は地勢が比較的高く、水流の上流で排水に便利、文化福利施設が中心にあり、(ハ)公共福利施設は居民点、中心地区に配置することをあげる(第5図)。こうして居民点の計画的配置を行っているが、最近進められている上海閩行の新都市づくりのように、国家あるいは大都市の行う資金のある事業とちがひ、公社フォンドの乏しいところでは、計画的には十分進んでいないようである。

以上、生産の発展という点からは、農業生産協同組合当時よりかなり進展をみせているといえる。しかし、管理区、生産隊の所有部分が大きく、このことは農業面では顕著にみられる。人民公社における工業の発展は、公社の生産力を高め、公社の枠をやぶる、公社連合への可能性をもっているが、この公社のように、「所有制」のおくれをやぶる質的な変化がみられない段階においては、公社の発展の

テンポは十分速くはなりえないと思われる<sup>⑨</sup>。したがってまた、前述の地域的拠点という構想からしても、この公社段階では不十分であるといわざるをえない。そのため、現状では、より高度な地方工業をもち、生産部門の総合化をはかるものとしては、もう少し大きな単位が想定される。人民公社の上級の単位は、行政的には県である。県にはおおむね複数の公社が結集しており、県段階での工場も存在する。また、人民公社より多少多くの生産部門を備えることができる。ところが県は、後述のごとく、人民公社の弱さを十分カバーするには「小さすぎ」るため、より大きな経済地域である専区をとりだし、その経済地域の特徴や人民公社経済地域との連関性などについて考察する必要がある。しる。

### 三 専区級経済地域について

#### 1 専区級経済地域の二、三の特徴

専区級経済地域は省級の一つ下の経済地域であり、人民公社経済地域より上級の経済単位である。その必然性は次の点からくる。(イ)省人口及び省管轄の県、人民公社が非

常に多いことから、省級経済地域と基礎的経済地域の県、人民公社の間に中間項たる経済地域を設ける必要がある、(四)各省には専区ないしそれに準ずる行政区がしかれており、そのどれにも行政、経済、教育等に関する指導機構を設けていることから、新たに特別なものを設置する必要がない、(五)後述のごとく、専区は一九五八年省より下放された工業企業を有し、専区自体も分散して存在する地方資源を利用し、いわゆる自力更生的に一部工業企業を創りあげている、(六)専区には専署があり、省、人民公社同様他地域から独立した収支決算を行っており、ホズラスチョートがとられていること。専区級経済地域は、人民公社経済地域より現在のところ一級上の経済地域であり、人民公社が郷と一致する最低級のホズラスチョートをとる経済地域であるから、専区級経済地域は中級経済地域であるといえる。

また全国的にみて、県がいわゆる行政―経済単位として十分機能しないため、より上級の段階では、人民公社での経済的組織化、種々の企業配置等を専区がはじめて掌握することが多くなる。現段階で県が公社の上級行政経済区として十分機能しないのは次の理由による。(イ)公社化時河

第6表 行政単位の統合・分離

	専区	県	郷	備考
1948		2,023		解放前
1951. 10	156	2,182	280,000余	中華人民共和国成立
1954	151	2,082	220,466	初級生産協同組合成立
1955	157	2,117	218,970	
1956	140	2,082	117,081	高級農業生産協同組合成立
1957	151	2,076	98,910	
1958	180*	1,682	80,000	人民公社成立
1962	151	1,978	74,000	調整後

注) 「我国行政区劃變動的特点」『政法研究』1956. p. 47.

『人民手冊』1957, 58, 62年次

『中国の赤い手帖』付録

『憲法制定時, 周恩来報告』1955, 『中華人民共和国憲法』所収  
「中華人民共和国行政区域的劃分」『地理学報』24—1, p. 85, 6  
より作成。

\* 専区「級」の単位もふくむ。

南省修武県人民公社をはじめ、一県一社の公社がかなり全国に出現し、県と人民公社の経済地域が同一またはほとんど同等になったこと。一九六〇年の調整期の後では、一部地域で公社の規模が縮小され県と人民公社の経済地域には上級―下級の差がでているところもあるが、なお全国的

には、県と人民公社の級は質的に同等または非常に近いこと。(d)先述した農業の社会主義的集団化の過程で、初級農業生産協同組合、高級組合など基礎的経済地域の変遷、郷の合併が進んだ。それに伴いすぐ上級の県本体もその規模の縮小、拡大をくりかえし(第6表、専区のようにその規模の安定性を保てえなかったこと。

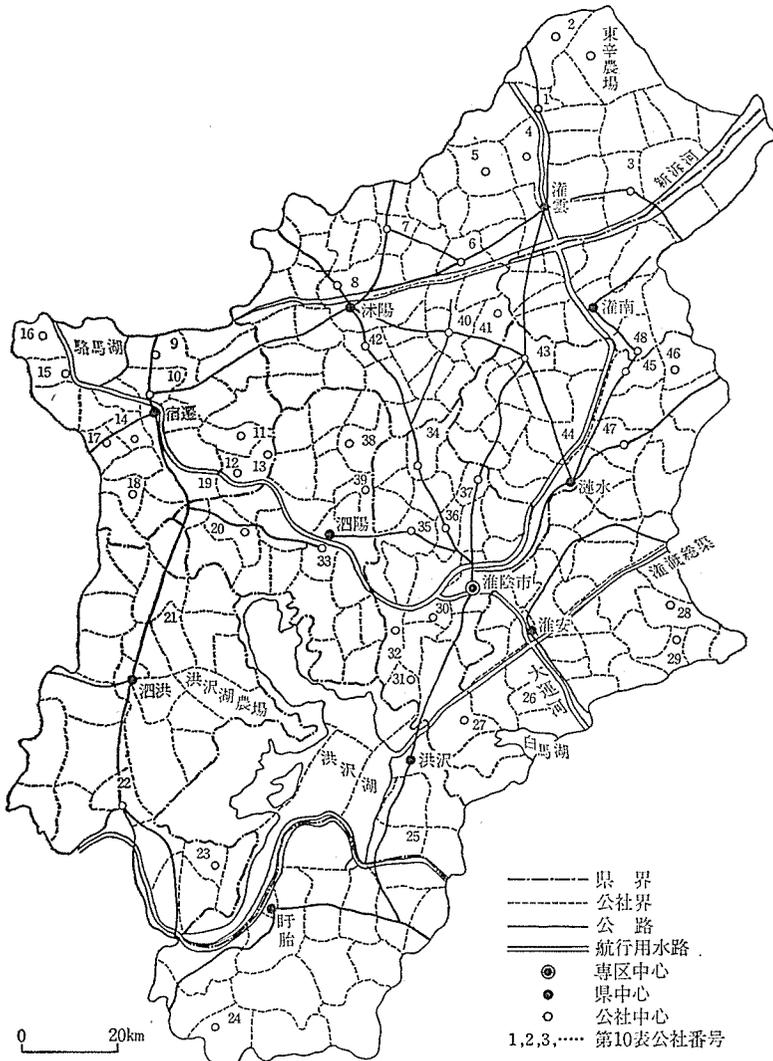
専区が区内の工業、農業、水利等の管理を行っているので、専区級経済地域と県、人民公社経済地域との間には、生産の計画や分業と協業の問題が生じる。いいかえれば、計画、分級管理にもとづいて、区内に生産をいかに集中的にあるいは全範囲にわたり配置するかという問題が生じる。この配置を進める活動は、結局は各人民公社経済地域の組織と管理に帰されるものであるが、その成果は人民公社の財政収入、支出方面でホズラスチョートをいかに組織するか、また専区が財政上、技術上、人民公社に対しどのような援助を与えるかにかかっている。だから、専区を明らかにするためには、人民公社単位に特徴をとらえ、専区をいくつかにわけながら専区自体の特徴をとらえることが重要になる。

また、専区経済地域は他の主要な経済地域と同様に生産の地域的分業を基礎に発達した生産部門を有するとともに、專業化生産を行う專業化部門をもっている。そして、專業化部門と密接に結びつき地域経済にとって重要な副專業化部門をもち、経済上可能なかぎり経済の総合化をもはからうとするものである。もとより、経済地域の体系においては、経済地域の級が高ければその面積及び経済構造は複雑になり、生産部門は多くなり、経済の総合的発展の程度は高くなる<sup>⑥</sup>。その意味から専区級経済地域は地域生産総合体であるといえる。したがって専区級経済地域においては、人民公社経済地域にくらべ、より地域の総合性が強調される。その地域内の経済的連繫について考察する必要があるものである。

## 2 専区級経済地域の生産配置

そこで以上の諸点をふまえ、専区級経済地域の性格、特徴をさらに明らかにするために、江蘇省淮陰専区<sup>⑦</sup>の例をひき、各生産部門の配置、性格の分析を中心として、専区と各人民公社との連関性にもふれながら考察を進める。

江蘇省淮陰専区は、淮陰、洪沢、漣水など一一県市を有



第6図 淮陰专区行政区划

注) 『地理学報』25—2 p. 134 付図1, 『人民公社総覧』p. 234~238, 1965より作成。

し（第6図）面積一八、八〇〇km<sup>2</sup>、人口五七〇余万人である。また華北平原と揚子江下流平原の間のほぼ平坦な地域である。

農業生産部門 一般的にいつて、公社化前淮陰専区は労働力が少く、収入が比較的低い専区であった。各労働力が負担する耕地は七ム<sup>②</sup>であったが、労働力の欠乏は耕作水準を高める上で大きな影響を与え、生産水準の低い段階で大部分の労働力は単一の耕作業の生産にしばられ、地区経済を発展させるには不利であった。農業部門生産高の構造をみると、一九五八年では、全農業生産中耕作業が八四・二%、牧畜業一二・七%、水産業は二・九%であった（第8表）。

耕作業 一九五八年当時、食糧生産が主要な地位をしめた。食糧作物の播種面積は総面積の七七%（大豆を含む）であり、農業集団化の時期に水稻の播種面積がふえた。しかし、アワ・ヒエなどの雑穀生産のしめる割合がたいへん高く、穀物総面積の五五%以上であり、三麦の比重も大きかった。そこで最近では、二毛作を三毛作に<sup>③</sup>、また洪沢の一部では田畑のまわりに溝をほり、その上で田畑を高くもりあげる

第7表 淮陰専区における土地利用の構造(%)

	耕地	林地	水面	荒地	その他
1 灌漑牧林区大豆区	69.69	1.24	1.96	4.43	22.68
2 漑宿林区牧水産区	74.96	1.86	13.97	—	9.21
3 宿泗棉花稻麦区	73.01	3.96	3.40	0.44	19.19
4 泗洪牧林区黄麻区	60.38	1.47	2.57	—	35.58
5 盱眙林区牧茶麻区	41.20	3.80	5.60	25.80	23.60
6 洪沢水産区	11.53	1.02	79.90	—	7.55
7 渠南稻麦水産区	70.55	1.15	22.36	0.54	5.40
8 渠北果桑落花生区	75.69	2.39	4.50	3.40	14.02
9 淮漑漑泗多種經濟作物区	77.60	6.50	2.34	2.96	10.60
10 漑漑稻麦經濟作物区	70.25	3.75	3.08	3.26	19.66
全 専 区	62.60	2.70	12.10	4.10	18.50

注) 『地理学報』25-2, p. 134 より, 『人民公社総覧』p. 234~238 参照。

- ・荒地をその他に入れて計算しているところもある。
- ・その他には宅地、道路もふくむ。
- ・統計年度は1958年（ただし人民公社化後）。

第8表 淮陰専区における農業部門別  
生産高のわりあい (%)

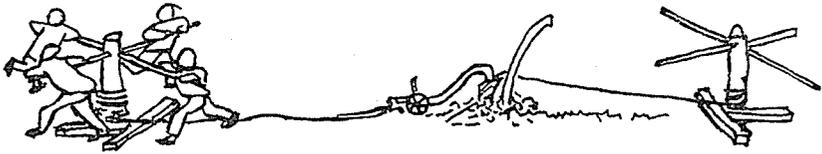
	耕 作 業	林 業	牧 畜 業	漁 業
1	87.6	0.1	10.8	1.5
2	70.5	0.3	26.4	2.8
3	77.5	0.4	21.1	1.0
4	89.0	0.5	9.7	0.8
5	79.7	0.4	17.8	2.1
6	75.8	0.1	11.7	12.4
7	94.0	0.1	4.8	1.1
8	84.1	0.2	13.7	2.8
9	81.9	0.1	17.2	0.8
10	79.9	0.1	19.0	1.0
全 専 区	84.2	0.2	12.7	2.0

注) 『地理学報』25-2 p. 135 より算出, 作成(1958年)。

「台田」を作るなど工夫をこらしはじめた。一方、経済作物の比重の増大は、一九五八年以降本格的に追求され、棉花、搾油用作物、甜菜、煙草など多くの作物は、みな十分に区内の需要を満足させられるよう目標が設定された。そして、多種経済作物区が設定され(第9図)、その確定にあたっては従来の淮陰専区の主要な棉花、落花生、甜菜等の專業化をはかっていたところを基礎に栽培が強化された。特に、いくつかの部門には重点がおかれた。棉花の播種面

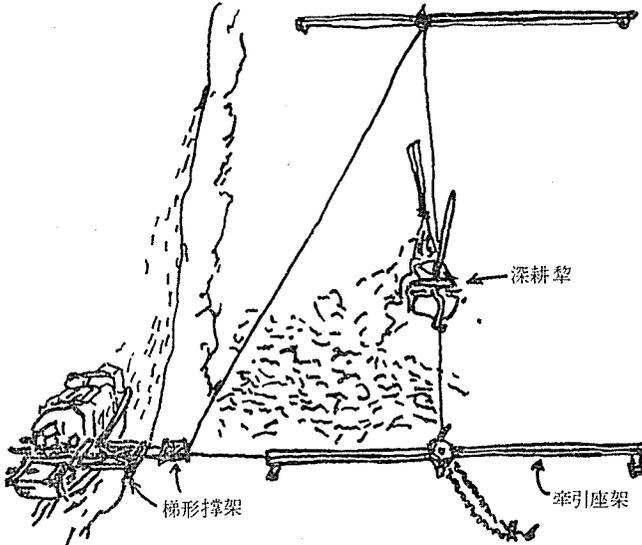
積は六七万ha前後に達し、他地域にも移出される「商品」生産部門とされた。これは蘇南地区における綿紡績工業の原料として、現在盛んに増産されているものである。また搾油用原料として、大豆・落花生とともにナタネの播種面積が拡大された。たとえば、漣水県はナタネの特産場として有力なところであるが、東風人民公社や大東人民公社をはじめこのあたりのナタネ場はよく生じる欠苗問題を克服しながら、また江蘇省松江の経験をうけ「青年ロケット隊」を設けて増産をはかり栽培を続けている。大量のナタネを扱うので「収后地方浄、運后路上浄、打后場要浄」のスロージガンの下で収穫を行っている。

また麻類については、もともと多種類の麻が栽培される基礎はあったが、洪沢を中心にジュートの栽培面積をひろげた。ジュートは刈り入れや皮はがしには適当な時期が必要で水洗いもうまくやらねば質のよい繊維をとることができない。洪沢湖付近の農民は、一九六〇年ころ天然の水を利用し、ジュートの液をぬきとる技術を身につけた。また、数年前には部分的に浙江省蕭山県の経験を導入し、排水灌漑を機械化して麻畑の灌漑問題を解決した。かくて、(1)区



第7図 人力または畜力による深耕犁（3ムー/6人・1日可耕）

注）『人民日報』1958. 9. 10より。



第8図 水上機動による深耕犁（常熟縣琴達新鉄工所開発）

注）『人民日報』1958. 9. 10より。

内の需要を十分に満足させるものとして、稲、三麦、トウモロコシ、(ロ)さらに区外にだされる「商品」生産部門として、棉花及び大豆、落花生を中心とする榨油用作物、(ハ)区内の需要をほぼ満足させるものとして、麻類、煙草、ナタネが中心作物とされた。(イ)(ロ)が区内主導生産部門、(ハ)が補助生産部門として農業総合化及び農業化に与っているのである。現在この構成はほぼかわっていない。

農業機械化 淮陰専区においては、農業の機械化がその効果を高めたのは高級農業生産協同組合段階後半であった。初期には、前述のごとくトラクター・ステーションからのトラクター借入れによる耕地の整備が中心であったため、生産の総合的発展が十分でなく、穀物生産の単一経営の傾向が克服しきれな

いでいたのである。農業の機械化は、農業の生産過程において、人力と畜力を機械力にかえてその効率を高めるものである。<sup>⑧</sup>しかし、「機械化」の中には(イ)近代的農業機械を普及させ、農業の「機械化」を進める、(ロ)新しい改良農具を積極的に普及させ、農業の「半機械化」を進める二つの側面がふくまれている。淮陰専区では公社化前、後者を重

点的に農業生産の増大化を行った。その最初は二輪二刃プラウの普及であり、淮陰専区では旧式犁の三、四倍の効果をあげた。また、一九六〇年淮陰市の工場で開発されたトラクター牽引の五刃プラウは、すでに二輪二刃プラウの一〇倍前後の能力を示している。<sup>⑨</sup>一般的に言って、この地域の耕作上の機械化は、いかにして深耕を行うかという点におかれていた(第7・8図)。また、刈りとり脱穀においても、従来の鎌にくらべ、二、三倍の効果をあげている。このことは、大幅に労働力を省き他の生産部門にまわし、従来不可能だった深耕、平均耕作をなしとげ、耕作の質をも高めた。かくて、淮陰専区における農業の機械化は農業における生産力を徐々に高めている。<sup>⑩</sup>

林業生産部門 平坦な淮陰専区の地形は、基本的には林業

に十分な基礎を与えていない。そのため、低い丘陵地や宅地周辺に「雑林」は存在しても、いわゆる「林場」は未発達であった。また、一九五八年においては林地二・七%(第7表)、総生産高の〇・二%(第8表)と低かった。しかし、宿遷県、荒地の多い盱眙県の南などは、高度五〇m級の丘陵地帯が存在し、林業の発展する余地はあった。

一九五九年ころから「全国農業発展要綱」にもとづき、丘陵地を中心に造林化が進んだ。「全国農業発展要綱」の指示は、自然条件のゆるす範囲及び人力で経営できる範囲内、荒地とはげ山を緑化することを示している。住宅及び村の周囲、道端、水辺などには、可能なかぎり計画的に造林を行うよう力が入れられた。淮陰専区の一部では、一九五七ころに高級組合による造林化の動きがみられたが、数カ月のあいだに食糧増産化と水利建設の運動にとりかえられていた。<sup>⑪</sup>農業生産協同組合で労働力を確保して植えたものは組合の所有とする政策がとられたが、労働力は確保できなかつたのである。公社化後、公社の自力で、分業により社員に栽培と養育を請けおわせ、樹木の種子をあつめ、苗木を育てる労働力が確保されてから造林化が進展した。

同時にまた、社員が自宅周囲に植林することを奨励し、植えたものにこれを所有させた。都市や農村のあき地もできるだけ利用され、用材林のほか果樹をはじめ、桑、うるしなど多種にわたる經濟的価値のある樹木の増植がはかられた。

ところで、林業では、一定面積の土地を確保し一年中専門的に經營管理をする必要がある。淮陰専区においては、特に林業の「三化」がとられ林業化の中心環となっている。林業における「三化」とは、(イ)生産基地化、(ロ)經營林場化、(ハ)豊産化の三つである。これは、淮陰専区をはじめ、ややおくれて始まった江蘇省のその他の専区における造林運動にも導入された。一九五八年公社化前に江蘇省において、林地が一九六二年には五三・六万haに達するように造林計画がだされたが、実際は一九五九〇年春に一〇・九万ha造林が行われ、用材林面積は三九・五万haとなった。これらの苗木は一〇〇一五年で成長し、毎ムー平均一〇m<sup>3</sup>伐採できるとすれば、一九六九〇七五年からは、江蘇省で四〇〇万〜六〇〇万m<sup>3</sup>供給可能となる。淮陰専区ではその約十分の一であると推定できる。現在ではまだ成長林が完成

していないため、木材の大部分は区外からの移入にあおがざるをえない。そのため、林場をどのように發展させるか、造林への投資をどのように低くおさえるか、造林になるまでの經濟的効果をどのようにかはかるかは、高速度、大規模に用材林を發展させを必要のある現在の人民公社にとって、重要な問題である。現在、淮陰専区では「三化」のほかに「以種苗為中心、一手抓發展、一手抓豊産」の方針の下に木材生産の發展を促している。また「自給自足」の原則を貫き、國家と公社の投資を下げることを除いて、全専区で「長短結合、以短養長」を適用している。用材林を育てる「長」と各種經營の「短」との二本足である。すなわち、長期的に用材林を發展させる中で多種經營をおこし、長年たつてはじめて効果のある用材林の生産と当面すぐ効果のある多種經營とを結合しているのである。盱眙の地域では茶、渠北の地域では桑などの多種經營を行っている。またうるしなどの活用を行い林業の副業への導入をも開始している。さらに薬用植物の生産の發展も促されており、野生薬用植物の保護とともに部分的には人工栽培も進められている。

かくて、林業生産部門においては、省全域で林業を定着させるといふ国家的要求と、人民公社における基本建設用材をえるという下級経済地域の要求の下に、その形成が進んでいる。

**牧畜業部門** 淮陰専区での牧畜業は一九五八年一二・七%の生産高を示した(第8表)。養豚では一九五八年の公社化後急速に発展した地域が多い。種類は中国種、パークシャー系の黒豚<sup>㉔</sup>が多いが、ヨークシャー系も近年増加している。この地域の飼育方法は公社化後、「舎飼い」が一般的になったが、淮陰専区南部に現在でも存在するのは、「放しがい」の方法である。数人の牧童が羊のように平原上に豚を放し、曲線菜、芡菜<sup>㉕</sup>などの野草を飼料にし、夜、牛角笛で舍あるいは囲いに入れるのである。これは、養豚場を増設することができず、飼料作物の栽培をなしえなかった農業生産協同組合段階では頭著に存在していた。前述の馬廠公社に隣接する太平公社劉場大隊では、一九六一年公社化前にくらべ一九倍の頭数をもたらしているが、一九五七年初頭には養豚がなかった。公社化後養豚を開始して後は、公社フォンドを蓄積してきているが、その過程では養

豚場の獲得及び飼料作物栽培の導入が行われた。専区に対して殺物を供出するという任務を前提<sup>㉖</sup>にし、飼料作物を荒地に投入した結果増産をみた。また、農民の「開啦呱<sup>㉗</sup>」を利用して知恵を集め、一九六〇年ころから周辺の各生産大隊、生産隊段階でも、一、〇〇〇、一〇〇頭収容の昼間用、夜間用豚舎の建設が進んだ。その結果社員一人あたり八・五〜九・五頭の豚をもつに至っている。現在淮陰専区南部においては、淮陰市をはじめ、上海、南京などの蘇南地方の各都市に供給できるほど生産を高めてきている。この過程で養豚の方法には五つの定式化がなされた。(イ)野生飼料の利用、(ロ)荒地地に飼料作物を導入、(ハ)自留地にも飼料作物を、(ニ)生産隊の飼料作物栽培、(ホ)舎飼いの併用(夏期放しがい、冬期舎がいあるいは昼放しがい、夜舎がい)である。牛は盱眙県など、比較的荒地の多い山がちの人民公社に飼育されている<sup>㉘</sup>。これらの地域では耕牛が一戸に一頭わたるだけになっている。ここでは山地で労働力の不足しがちな条件を積極的に生かし、また荒地地を牧場化するために、牛を利用してするのである。

淮陰専区においては淮陰市をはじめ、いくつかの県中心

級の市街部が存在している。これらの市街部の肉、牛乳、チーズ等畜産品に対する需要を満足させるためには、農業生産における畜力と肥料を提供し、大幅に牧畜業を援助することが必要とされる。また人民公社の牧場を除いて、総合的なあるいは專業性のある大型牧場の建立が必要とされる。大型牧場には(第6図)淮陰専区内の国营農場での経験が漸次導入され、述陽県の一部では、荒地地を牧場にかえて行く動きもみられる。また不足しがちな種豚の確保には、

「全国農業發展要綱」にもとづき交配ステーションが設けられ、仔もちの家畜、仔、種畜の保護に役だっている。これは国家ないしは専区の経営によるものであり、牧畜業への新たな外部支援として注目されるものである。

淮陰専区における牧畜業はこうして、他の農業生産部門との関連において、專業化部門としての性格を備えてきている。

**水産業部門** 淮陰専区の水面面積は一二・一%をしめる(第7表)。そのため、水産業には比較的確固とした基礎が存在している。各水系において水産業は存在するが、規模からいえば洪沢湖のそれがあげられる。

洪沢湖は面積一、三八〇km<sup>2</sup>で洪沢県の総面積の八〇%をしめ水深は三〜四mである。蘇錫地区の太湖とならび、江蘇省における最大の「魚庫」の一つである。一九五八年当時漁民は洪沢湖周辺だけで三〇、〇〇〇人存在した。当時の水あげ量は四、二五〇万tで、淮陰専区をはじめ nearby 〇余の県に供給を行った。公社化後も従来の漁労を主体としているが、淡水養殖を重視しているのが注目され、昔からの養殖の経験を十分に生かすとともに、新しい養魚法をとっている。

従来、養殖魚は鯪魚、鱮魚、鯉などの範囲であったが、最近では鱖魚、黒魚、鱖魚など一〇余程にまで拡げ、揚子江の中流の湖にのみすむという天然魚―おしき魚を、湖北、浙江とならび養殖しはじめる成果をあげている。また稚魚や種苗の需要にともない養殖面積が急速に拡大している。青魚や草魚などは特定の自然条件のもとでのみ産卵、孵化する性質があり、従来天然に成長した稚魚を採取して養殖する非能率的な方法をとっていた。一九五八年養魚池産卵の実験が成功し、一九六二年來洪沢湖にも導入され、さらに生産量が拡大した。また、農業における「八字憲法」と

同様、養殖における「八字養魚経」が導入され技術的改良がすすんでいる。八字養魚経とは、(イ)水 水の条件の改良 (ロ)種 優良品種の育成 (ハ)餌 人工餌の供与 (ニ)密 数を大目に投入 (ホ)混 多種類の魚の養育 (ヘ)輪 捕獲及び種苗の補充の定期的実施 (ト)防 魚の病気や被害の防除 (チ)管 管理の強化である。また「立体養魚法」も導入されている。この八字養魚法及び立体養魚法の実施後、洪沢湖でも単位あたり生産高は急上昇し、一ムーあたり五〇〇kgの記録がだされた。これには科学面で指導的な専区の水産試験所も重要な役割りを果たしており、この地域における水産業は専区経済と強く結びついている。

またこの地域では、副業としての漁業も行っている。水田における鯉、鮒の「栽培」である。中国の水田は一般に水深は浅いが、それらの種魚を一ムーあたり五〇〜六〇尾入れて、秋の捕獲を待つ。稲の発育と稲の養分を横どりするタニシの排除にも適し、水温上昇と酸素補給に対しても効果がある。

かくて、淮陰専区における水産業部門は、後述する水利化後の水面の拡大という情況の手で、養殖と漁労の同時的

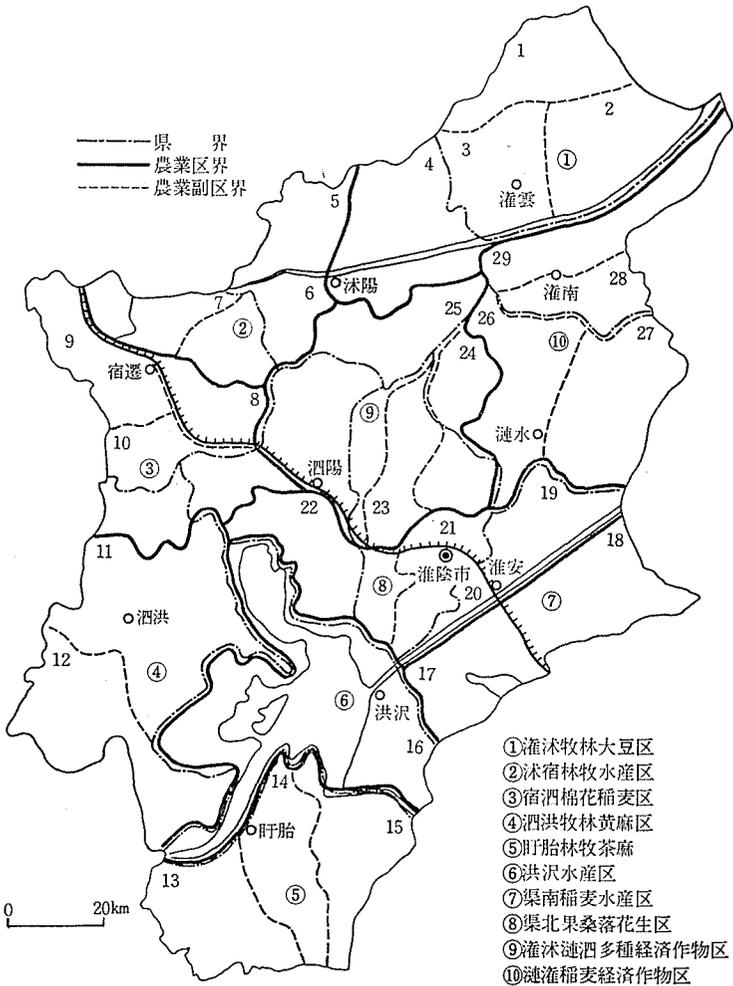
第9表 淮陰専区各農業区における農業部門の強弱

	主 導 生 産 部 門	補 助 生 産 部 門
1	牧畜業・林業(用材林)	
2	林業・牧畜業(水産業)	耕作業(大豆)
3	耕作業(綿花・稲)	林業
4	林業(茶を含む)・牧畜業	耕作業、ジュート
5	林業(茶を含む)・牧畜業(牛)	耕作業
6	水産業(漁労・養殖)	
7	耕作業(稲・麦)	水産業
8	商品生産中心	
9	経済作物(綿、落花生)	耕作業(稲)
10	耕作業・経済作物	

注) 『地理学報』25-2, p. 126~133.  
『人民日報』1961. 7. 5号など  
『人民公社総覧』p. 234~238 より作成。

発展の方針をとりながら、新しい養殖法実施の下に、公社化前の生産高を上まわっている。全省的な水産基地として淮陰専区は位置づけられ、重要な「商品」生産部門として存在する。

小結及び農業区割について 以上の考察から、淮陰専区における農業、林業、牧畜業、水産業等の広い意味における生産の配置は、次のような特徴をもつといえる(第9表)。



第9図 淮陰専区農業区劃図

注) 『地理学報』25—2 p. 134 付図1, 12より作成。

公社化後一定の時期までは、耕作業による穀物の単一経営栽培であった。その後、農業の機械化、灌漑の進展、工業原料としての需要の拡大、都市部の発展などで、経済作物播種面積の拡大が行われた。そして、基本建設に奉仕する林業、副食品生産を行う牧畜業及び区域交換生産部門の水産業が確立した結果、農業の多部門化が行われた。また、養豚用の飼料栽培、水田での養魚など農業内部での各生産部門の有機的結合、豚の塩づけ生産、綿の工業原料としての利用など農業生産部門と他の生産部門たる工業生産部門との有機的結合<sup>⑨</sup>が生まれ、各生産部門の複合化を進め、専区の地域生産総合体としての地位を高めつつあるといえる。

以上の特徴をそなえた各生産部門は淮陰専区においては第9図、第10表のように配置され、地域的特徴を發揮している。またこの図の区割は次の三つの役割りをもつ。(イ)省及び専区自体の経済的發展にもとづき、農業の現状及び近い将来の發展を明らかにする。(ロ)各地の自然経済条件を評価して、専区内の人民公社を単位とする農業の専門化及び多部門化と結合した地域的分業、そして農業の各部門間の合理的結合を明らかにし、その区における農業部門の發展の

規模と分布をあらわす。(ハ)公社を区割の基本単位とし公社の区域の範囲をくずさないため、専区の要求する部門構成が、下級経済地域としての人民公社の農業生産の方向づけを行う任務をもちかねる。以上、淮陰専区のように比較的人民公社の規模が小さい地域は、当然、県が他地域にくらべ、多くの人民公社を含むので、県を専区での農業単位とすることは、区画の内部をより複雑にする危険性があるからである。淮陰専区の各農業区における農業生産部門の構造は第8表のとおりである。これらから次のことがわかる。(イ)従来穀物生産は単一栽培的要素があるが、専区内配置においても6の洪沢地域を除き、ほぼ全域にわたり配置されている。(ロ)8の渠北地域では、商品生産が中心部門となっている(都市部淮陰市に対する牧畜業による副食品生産、近郊農業による蔬菜の供給等が行われるから)。(ハ)6の洪沢地域が水産業に專業化されている。(ニ)林業が2、5の地域などで主導生産部門とされている。(先述のごとく丘陵地域の造林化による)なお、農業区界1、10のほか、さらに二九分類された農業副区界をもつが、これは地域の特徴をさらに發揮することはいうまでもない(第10表)。

第10表 江蘇省淮陰専区における主な人民公社

第6図の人民公社番号	人民公社名称	第9図の農業区界	第9図の農業副区界	特徴ある農業生産部門	その他・備考等
1	板浦	①	1 灌雲北部 牧林稲麦区	麦 とうもろこし, 大豆	第6生産大隊 302戸 1,398人 小麦作付面積 2,400ムー
2	雲台		2 灌雲東南部 牧林大豆区	とうもろこし, 麦, 大豆, 綿, さつまいも	邵庄生産大隊 耕地 約5,000ムー
3	楊集			3 灌雲西南部 林牧経済作物区	肥料工場, とうもろこし, 大豆, さつまいも 高りゃん, 綿, 小麦 大麦, 米
4	小伊		綿		龍首生産大隊 生産隊5, 隊員 200戸
5	龍苴		4 沭陽東北部 牧林大豆区		麦
6	呉集			小麦	
7	華沖		②	5 沭陽西北部 林牧稲麦区	とうもろこし, 米
8	扎下	7 宿遷北部 林牧水産区		さつまいも さつまいも ガラス, 陶器工場 車	
9	晓店			8 運東 稲麦区	釘製造機 米, 搾油機 石灰(セメント用, 農用)
10	井頭	米, 木製印刷機			「土法」による製造
11	大興	③	9 宿遷西部 綿花稲麦林産区	米, 小麦, 木製印刷機	
12	仰化			各種工場(ガラス, セメント, 食品など240種) 石英砂・石灰石など資源 豊富, 綿, 麦, 穀物多種, 大豆, さつまいも	工業生産収入 460,000 元(1958年) 14の農業 生産協同組合併 さつまいも8,000ムー
13	丁咀		10 宿泗 稲麦綿花林産区	とうもろこし, 高りゃん, さつまいも, 果樹 米, 落花生などの搾油 用植物など	
14	古城			綿花 枕の底とじ機 切断機	
15	皂河			綿花, 釘製造機, 搾油 機	
16	黄墩		11 泗洪北部 用材林黄麻区	大麦, 小麦	耕地面積 31,000ムー
17	耿車			綿, 麦, とうもろこし さつまいも, 蔬菜, 米 林牧副業など多種	さつまいも作付面積 10,200ムー
18	埠(布)子			綿, とうもろこし, 麦 さつまいも, 蔬菜, 米 林牧副業	綿206斤/ムー(1958年), 倉 州大隊 各人収入52年34 元, 56年60元, 58年128元
19	洋北			黄麻	黄麻作付面積 1,750ムー 1959年 1,000斤
20	倉集(州)		④	12 泗洪南部 林牧稲麦区	麻 米, 綿
21	朱湖	13 盱眙西部 林牧区		大豆, 牛	役牛主
22	双溝	⑤	16 洪澤 水産区	淡水漁業	洪沢湖畔
23	管鎮				
24	龍山	⑥			
25	三河				

第6図の 人民公社 番号	人民公社 の名称	第9図 の農業 区界	第9図の農業副区界	特徴ある工業・ 農業生産部門	その他・備考等
26	林集	⑦	17 渠南運西、 水産水稻蚕桑区	アヒル	アヒル60,000万羽 (1959年)河泥から施肥
27	黄集		18 渠南運東 稲麦水産区	米, 大豆, 牧畜(豚, 牛)	
28	博里			麦, 豚	
29	涇口			米	
30	碼頭	⑧	21 淮陰市近郊 農業区	麦, 養豚, 羊, 蔬菜	酪農中心
31	趙集		22 庞黄南岸	雑穀, さつまいも, 小麦, 米, とうもろこし 煙草	雑穀作付面積 33,000ム 一, 雑穀収穫高 16,920,000斤(1960年)
32	呉集		22 洪湖沿岸 林牧区	竹材, 木材(槐等) 農機具	修理工業自給自足
33	城廂			綿, トラクター工場	綿7,800ム一.165斤/ム一
34	文科	⑨	23 淮陰中部 稲麦蚕桑区	さつまいも	
35	漁溝		24 淮鏈 綿花落花生甜菜区	米	淮陰市に食糧供給
36	丁集			とうもろこし, 麻, 養豚, ミシン工場	4,300戸, 約500戸で村 をつくる. 17居民点. 耕地 45,000ム一
37	同袍		25 淮泗 綿花果樹落花生区	さつまいも, とうもろこし, 野菜	緑地 40,000ム一 野草 250,000斤
38	王集			綿	綿花倉庫 260
39	八(包)集			雑穀, 綿	平均純収入 128元 (1958年)
40	馬廠			落花生, 大豆, 米 養豚, 天然肥料	18の自然村よりなる (もと5つの行政村)ト ラクター・ステーション, 地勢低湿
41	太平		25 綿花果樹落花生区	さつまいも, 高りゃん, 大麦, 小麦, とうもろこし, 豚, 綿, 落花生	劉場大隊, 養豚場増設 (1961年)豚 3,300頭
42	十字	落花生, 米			
43	高溝	⑩	26 塩西 経済作物稲麦区	雑穀, 精油, 製粉(大豆)	平原雑穀, 全公社収入 42,000(1962.11,12月)
44	東風		27 塩東 稲麦果樹園区	蔬菜, 大豆, 果物, ひし, 蓮, 蓮根, 菜種	春播面積 40,000ム一
45	五港			落花生, とうもろこし 米	蔡工生産大隊
46	南六(禄)		27 稲麦果樹園区	米, 大根, さつまいも 干菜, 飼料作物(干菜)	
47	大東			米, 養魚	聯合生産大隊 水利条件に恵まれる
48	新集		28 灌南南部 経済作物区	穀物(糧食作物)	4,245戸, 社員18,200人

注) ・なお、第9図の農業副区界には、上記の外に6つある

・『人民公社総覧』p. 234~238, 『地理学報』25-2 p. 135. 『人民日報』『大公報』1960. 1. 27  
など

・『中国の人民公社物語』p. 179~188. 『中国軽工業』1959-2, p. 6, 1959-14, p. 29 より作成

・「特徴ある工業・農業生産部門」には林・副・牧・漁も含む。

ところで、農業の生産向上のためには水利化及び電化が必要であることは以上の考察でも明らかである。そこで次に淮陰専区における水利化について考察する。

水利化について 新沂河、大運河、淮河等がこの専区を縦

横に走り、洪沢湖、駱馬湖などの湖沼が広く分布するため水は得やすい。しかし、水利工事による治水が必要である。

淮河は孫文の時代から、河口がつまりて洪沢湖に集まり、排水は「蒸発」にたよらねばならなかったため一九五〇年以來著名な改修が行われた。また、洪沢地域に隣接する安徽省淮北平原では一九六年来新汴河工事も進められている。

この計画では安徽省宿県城北部の沱河をせきとめ、淮陰専区の泗洪をへ、洪沢湖に水が流れこむため淮北平原の旱水害の防除はもちろん河南省、江蘇省あわせ五〇〇万ムーの耕地に益がもたらされる内容をもつ。

淮陰専区における灌漑用、発電用などの水利網の建設は一九五八年公社化時に計画され現在では一部の未開通の箇所を残してほぼ開通しているものと思われる（第10図）。前述の馬廠公社のように公社化前に地域で独自に開いた水路も数多くある。一九五八年当時、協同組合の協業による水

路の開通のように、人民公社が公社の協業による水利化で県連合社、大人民公社化をめざす情況が生まれていない現段階では（後述）、数個の人民公社を貫く大工程は専区級のような経済地域でなければならない。

水利計画、実行には灌漑用、発電用のほかに、航運用、洪水防止用等があり、関連地域間の協調関係を要する農業、工業、運輸業及び都市部と農村部の多方面にわたる国民経済的任務がかかっている。そのため、水利化については、水利化後の経済的効果、水利網の設置地点とその規模にはとくに注意がはらわれている。水利化後の経済的効果については、農業用では従来の穀物重点地域として、水田用水路がまずあげられる。また、洪沢湖の北と南の丘陵地域への供給は（第10図）荒地の緑化に対して効果があるが、水利網の建設はなお不十分であると思われる。次に発電用では、淮陰専区では一五の発電所に対して水を供給し、宿遷、淮陰

など都市の工業及び都市住民用として使用されるのである。各地域の必要電力の水準、動力資源の存在などの詳細は不明だが、平地に設置され、流量、流速も大きくない地域であるから、発電量も少ないものと思われる。また、排水用渠

路がまずあげられる。また、洪沢湖の北と南の丘陵地域への供給は（第10図）荒地の緑化に対して効果があるが、水利網の建設はなお不十分であると思われる。次に発電用では、淮陰専区では一五の発電所に対して水を供給し、宿遷、淮陰など都市の工業及び都市住民用として使用されるのである。各地域の必要電力の水準、動力資源の存在などの詳細は不明だが、平地に設置され、流量、流速も大きくない地域であるから、発電量も少ないものと思われる。また、排水用渠



第11表 各省・自治区小高炉建設と生産の速度(1958)

地 区	小高炉(座)	生産に入っている小高炉(座)	すでに生産した鉄(t)
遼寧	1,077	397	2,767
吉林	78	78	219
黒龍江	137	90	874
陝西	289	132	4,200
甘肅	5,576	1,423	717.723
寧夏	186	116	98.21
青海	2,214	296	16.273
新疆	310	310	—
河北	28,842	5,890	17,895.21
山西	1,984	1,472	60,000
内蒙	349	233	3,349.85
山東	33,136	11,198	21,218.6
○江蘇	31,051	5,654	24,209.12
安徽	5,648	1,311	192,803
浙江	9,602	3,043	36,020
福建	2,863	1,198	9,636
江西	3,307	999	20,000
湖北	4,617	710	33,783.76
湖南	24,970	6,841	87,227
河南	35,763	8,649	15,279.68
広東	2,290	864	14,159
広西	5,989	2,558	10,313
四川	3,700	1,000	250,000
雲南	17,245	2,286	33,399
貴州	12,843	3,754	75,916

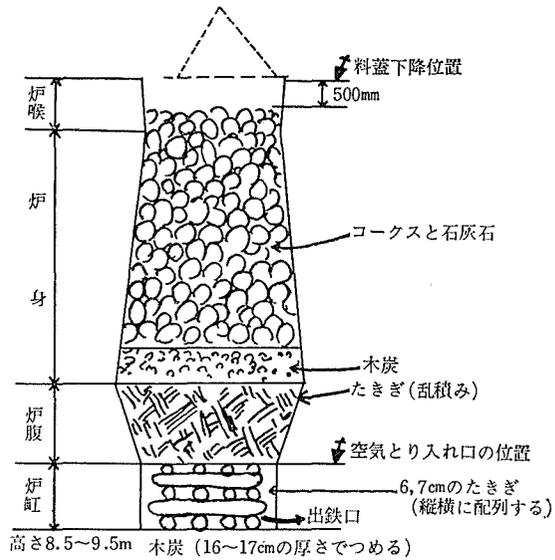
原注) ・表の小高炉には「半洋半土」のものも含まれる  
 ・四川の生産量は概数  
 ・安徽の生産量は大高炉のものも含む  
 注) 『人民日報』1958. 9. 3 より。

され、県の工業は郷に移管された。そして、省、専区などの各級経済地域において、それぞれの創意の下に、系統的な工業体系を各地域において発展させることが「可能」となった。製鉄業では一九五八年八月末日までに、全国各地で完成した小高炉が二二万基を数え、江蘇省は先進地域に属し、一九五八年末までに二四、二〇九七を産出した(第11表)。淮陰専区では、

道も灌溉用水と平行して建設されており、平地での強制排水による水害の防止が図られている。主要な地点には調節水門が設けられ、夏季の増水期に備えている。また航行可能の主要な地点には船用の閘門を設けている。かくて淮陰専区における水利網の建設は灌溉用を中心に、主として農業に対して外部から支援をしているのである。

工業生産部門 公社化後、農村における過剰労働力を吸収しながら、農業の機械化、農産物の加工工業等の農村定着化に重点がおかれ、この動きは地方工業とよばれるもの全体に及んだ。地方工業とは、各省、専区及びそれ以下の各地の県、人民公社にある地方国营、公社営、公私共営及び私営の四種類の成分からなる工業である。

一九五七年、全国的には高級農業生産協同組合の連合体構想が進展していた段階に、第二次五カ年計画の一貫として新しい工業の建設と既存の工業の管理権の「下放」が行われた。専区には、従来省が管理していた小型工業が移管



第11図 小高炉と炉内装填図

注) 『人民日報』1958. 9. 2より。

宿遷、淮陰などの都市部で「五定」(定型、定群、定量、定員、定制度)を行いつつながら、新たに設けられた発電所から電力の供給をうけ、「土法」の小高炉による(第11図)生産をはじめた。しかし、この小高炉はその構造上、多くの欠点を備えていた。(イ)高炉の土台が低いため、操作前・中湿気による影響を受けやすい。(ロ)したがって、高温に保つ

ことに技術を要する。(ハ)火入れの前に十分内部を乾燥しないなどの準備不足が多い。(ニ)出鉄を急ぐあまり、思ったより早く鉄をだしてしまふ、などである。そのため、省級の工場、関係役所から、多数の幹部の「下放」が行われ、鉄鋼技術について指導し、地方工業の技術向上につとめた。また、県、人民公社の指導幹部も専門的に学び、生産の向上をはかった。

鉄から出発した工業は、さらに車輪、鑄造、ガラス工業などに発展した。江蘇省の各専区では、平均六くらの軽工業企業及び一五〇人の労働者の有する二〇〇余の工場鉞山が新建された。また農村部においても、県、人民公社に工業が導入された。

現在、宿遷を中心とする地域は淮陰専区でも工業化の進んだ地域であるが、工業導入の初期の段階で、第12表に示した成果をあげている。特に、宿遷の隣接地域、霸王公社ではモーター、電動ソーサー、電線などかなり高度な技術を要する工業製品が製作されているのが注目される。また、仰化公社においては、木製の簡易自動印刷機を製作した(第12図)。これは機身を木でつくり、三つの歯車部にのみ

第12表 江蘇省淮陰専区宿遷県における工業の成果(1958.12.12~1959.1.5)

県が建設した工場で、生産を開始したもの	12	} 415 工場
人民公社が建設した工場で、生産を開始したもの	403	
改造・拡張した工場で、生産を開始したもの	221	
計	636	工場

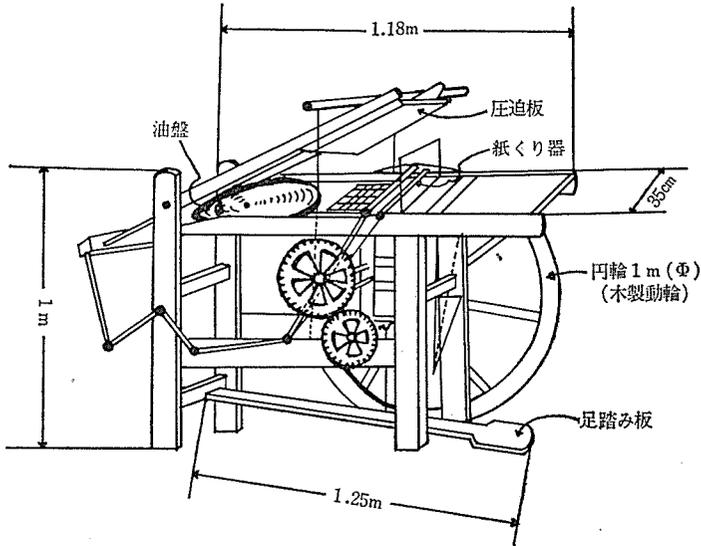
新しく建設された工場及び改造・拡張された工場の生産項目	88種
ガラス、セメント、レンガ、機械修理、白酒、アルコール、食品加工、被服、化学肥料、飼料メリヤス、飼料用容器、耐火レンガなど	

試作に成功した主要な新製品

第6図の 公社番号	公社名	試作成功品例
古城の東	霸王公社	モーター、変圧器、電気ノコギリ、電線、銅線、鉄線 耐火レンガ、無水アルコール、ガラス、化学肥料
18	埤子公社	靴底縫合機、切断機
14	古城公社	ミンソ、イモ切り機
12	仰化公社	木製印刷機
13	丁咀公社	木製印刷機
16	黄墩公社	レンガ製造機、泥コネ機
11	大興公社	500 kg ジャッキ（榨油用にも可能）、万能クギ製造機、 石灰（セメント、農業用）
17	耿車公社	上とほぼ同じ
10	井頭公社	鉄碗、ガラス酒ビン、○型ガラス棒、ガラス製おもちゃ
	県立木工場	木おびノコ、四面パンチャー、円盤ノコギリ、平カンナ 三段ホゾあげ機

注)『中国軽工業』1959-2 p. 6, 「宿遷二五天大弁工業的戦果」(王捷)より作成。

鉄製のものを使い、資本も七五〜八〇元以内でコストをおさえている。このことは、いわゆる「土法」の有利な点を示している。そして、(イ)原料を地元で利用し、(ロ)現代的動力を使わず、普通の木・鉄工品を使いがら十分生命を保ち、(ハ)地方で電機、印刷工業を開花させたことに意義を有している。これらの工業が、上の意義において一定の成果をあげると、周辺の各公社では、「超霸王、勝高康、力争全国第一」の下に、競って生産をはじめた。一〇数年前の焼酒炉で耐火レンガを作ったり、二〇年前のニカワを供出して間にあわせるなど、「現地で資材を集める」という原則が若干ゆきすぎる現象をもたらした。このことは、いわゆる「土法」の不利な点を示している。またそれらの工場では数人の労働力のみで、動力もなく、いわゆる「工場」のようすを呈しておらず、大規模な生産ができなかった



第12図 木製足踏み印刷機構造図 (淮陰専区宿遷県仰化公社開発)

注) 『中国軽工業』 1959—2 p. 9 より。

のである。

こうして、農村部における工業の設立は、成功、失敗等の例が数多くあったが、その基本的な性格は次のところにあった。(イ)農業を支援しなければならなかった(一九五九年、農業の増産をはかるため土掘りや植えつけや井戸掘りの仕事を行い肥料の増産を進めねばならなかった。また、公社化によって増大した多くの穀物や経済作物を必ず適時に加工処理せねばならなかった)。(ロ)淮陰専区では、公社化段階に十分なフォンド蓄積がなかったため、都市近郊農村以外では大規模建設ができなかった(成功例は、フォンド、経験の蓄積があった宿遷、淮陰市周辺に集中している)。(ハ)したがって、多くの工場は加工工場—手工業による—の域をでなかった、以上である。

淮陰専区における工業生産部門は、経験豊富な都市部において工業らしい工業の形態をもつことになった。多くの農村人民公社においては、工業が主導的役割をはたしえず、いわば農業生産の要求が能動的な役割をはたし、工業に働きかけているといえる。「文化大革命」においても、小型農機工業などは、「一に修理、二に部品のとりにかえ、三に製造」とその位置づけをはっきりおこなっている。(119)したがって、人

民公社経済地域においては、総合性の性格は備えているが、まだ総合的發展はみられないといえる。専区級経済地域においては淮陰市、宿遷、漣水など突出した工業部門を備えており、総合性、総合的發展は備わりつつあるといえる。

以上の考察から、淮陰専区においては、多くの「独自の」な成長をみせる人民公社経済地域を含みながら、全体としては各生産部門が一定の比例を得ようとし、成長の段階にあることがわかるのである。

#### 四 人民公社と専区級経済地域

##### ——下級—中級経済地域

前章で考察のごとく、経済地域においては、省級と専区級、専区級と県・人民公社級、人民公社級と人民公社級との関係が縦横に連関しあっている。このことを人民公社級経済地域と専区級経済地域との関係からいえば次のとおりである。

人民公社でのホズラスチョートはいわゆる「完整」したものではない。専区、県の規模の要求が人民公社の生産によって満足させられる比重も多く、人民公社の生産の中に、

専区、県のために行う要素が存在しているからである。(114) またこれは、人民公社経済地域において、可能なかぎりの生産の総合化をはかりつつも、その生産が専区、県等のより上級経済地域の生産計画の制約をうけるからである。淮陰専区で、第9表、第10表のように農業・工業生産部門が、各地域、人民公社において異なる特徴を備えており、専区内の諸条件の差異を考慮して生産部門突出がはかられ、専区内において、それぞれの「持ちまえ」を発揮しているのも、そのためである。専区級経済地域も同様に、省級、国民経済的要求により生産を行っている。

専区級経済地域は、人民公社経済地域に対して、その人民公社経済地域における生産及び消費にみあわせ、他公社、上級経済地域の要求にもとづく人民公社生産物のその公社での生産にしめる割合を適当に決定しているのである。また、人民公社経済地域に対して、上級経済地域としての援助を与えている。淮陰専区の場合では、米、綿が主として他公社、上級経済地域との経済的結合の際クローズアップされるが、これは前述のごとく、この専区の人民公社が米、綿を区外に供出できるほど産出するからである。また、淮

陰市の周辺では商品生産物が注目されるのは明らかである。人民公社から専区へ上納する生産物が、専区の要求にみたないならば、その差は専区級経済地域から人民公社経済地域への貸付金を多くするなど調節が行われる。すなわち、淮陰専区では多くの場合米、綿が区外に供出されることをのべたが、これはいわゆる「公糧」<sup>(116)</sup>であり、その量については個々の人民公社について決定される。それは専区級経済地域の必要とする最低限の量であり、もしそれ以上こえた場合は「商品」に転化し、満たない場合は貸付金がふえる。いずれにしても、専区は人民公社に対して援助とその米とを等価交換<sup>(117)</sup>するのである。実際には、淮陰専区においては公社化前には穀物の単一栽培が中心であり、商品生産部門はきわめて低かったので、公社化後人民公社のフォンド蓄積は不十分であった。そのため、工業の公社への導入の際には、専区、県からの貸付金をたくさん受け入れた結果、米の専区、県級経済地域への移出は当然多くなったのである。また前述の太平公社劉場大隊の場合、牧畜業の発展のため大隊では栽培していなかった飼料用作物を上級から調達された際、その見かえりとして穀物を供出したのも

そのあらわれであった。

また、一九五八年以後公社経済地域が成長する中で、淮陰専区においては専区による大規模な水利化が展開されたが、実際の工事は人民公社における労働力を利用したものである。その際、人民公社化段階において高級農業生産協同組合の共同労働によって水利化が実現されたと同じく、前述のごとく当該の人民公社間の共同労働によるところが大きかった。このとき、工事の指導に県、専区があたっていたが、生産の発展による必然性がなかったことから人民公社の統合には発展しなかった。しかし、人民公社間の協力体制は、この時期には強化されたことにまちがいがなかった。このことは、自己の生産物の等価交換によって結びついている人民公社経済地域どうしの関係に新しい関係を導入したといえる。すなわち、人民公社の社員<sup>(118)</sup>の労働による協力によって、それぞれの人民公社は自己のフォンドの一部を他の人民公社との生産的結合、スムイチカにふりむけたのである。現在これらの人民公社経済地域どうしの結びつきは、淮陰専区では、水利化のほかに小型発電所及び道路建設によって示されている。このような協力体制を強化すれ

ば、資金の合理的、経済的利用、資材の節約、建設原価のひきさげなどにより結果をもたらすことは明らかである。ただ、この過程には、現在のところ専区級経済地域による計画及び資金の貸付けが加えられており、むしろ専区級経済地域と複数の人民公社経済地域との結合が強調されねばならない。

以上のごとく、人民公社経済地域の専区における位置は、下級経済地域のより上級経済地域における位置であり、それらの間には複雑で有機的な関係があることがわかる。

### おわりに

淮陰専区と北京市郊区における人民公社および淮陰専区の具体的な例をあげて、農業集団化過程での人民公社経済地域の形成、「基礎地域」としての人民公社経済地域の問題点、相対的独自の発展及び専区級経済地域の特徴と専区における人民公社の位置を明らかにしてきた。

現在、人民公社経済地域は中国農村における「基礎地域」として、(1)農業の集約化、農業生産部門の多部門化、(2)生産部門の多部門化 (3)労働力、居民点の合理的配置 (4)科

学的財政管理、(5)生産物交換体制の確立が追求されている。そのため(1)上級の計画の制約の下での農業部門の増産、部門間の正しいつりあい、(2)上級の計画の制約の下で、工業導入による生産の発展、各部門間の正しいつりあい、(3)副業その他の発展による労働力吸収、居民点計画、(4)指導体制の確立と農民の支持、(5)発電所、道路建設、市場の確立が実施されている。しかし、新しい生産力としての工業が、市街部周辺の農村ではある程度成功を収めているにもかかわらず、多くの農村部では技術的装備の低さから、労働生産性の低いものとなっている。そして、人民公社経済地域における生産の多部門の総合的発展はおくれている。そのため、依然として都市と農村、工業と農業の差は大きく、農村における基礎地域の経済的基礎は高くない。したがって、農業外部からの援助がかなり大きな側面となっている。外部からの援助とは、他の地域からの生産物の移入、貸付金の受け入れ等である。その際、重要な役割をはたしているのが、より上級の専区である。現在の人民公社は、これら上級の地域からの援助をうけている。

中級の経済地域たる専区級経済地域は、人民公社に対す

る財政的援助だけでなく、農業区劃など人民公社に対する経済区劃の制約をも行っている。そこで、専区級経済地域の相対的独自性を考察することと並行して、人民公社経済地域と専区級経済地域との連関を考察することが必要である。特に、淮陰専区のように人民公社の規模が小さい地域では、現在のところ、人民公社の総合的発展の可能性はより小さくなり、上記の人民公社の弱点はいっそう顕著になる可能性があるからである。

本稿では、淮陰専区における人民公社経済地域と専区級経済地域との連関を具体的に考察することが十分にできなかった。淮陰専区における人民公社の資料が乏しいからである。この点は今後の考察の課題とすべきである。

① キム・スンジュン『わが国における農村問題解決の歴史的経験』(キムン語)四ページ、一九六三。許濂新『中国過渡時期国民経済的分析』一九四九〜一九五七年一七八ページ、一九六二。なお、ウクラード論による中国経済の分析は、江副敏生『中国における社会主義経済の特質』、講座国際経済、第一巻現代世界経済論所収、一九六一。農村の分散性克服の試みについては、華熙成編『農村人民公社経済建設規劃中的一些数学方法』、『地理』、六八ページ、一九六一。また、各国の比較については副島種典『農業の社会主義的改造にかんする理論的諸問題』、『労働・農民運動』所収、二〇〇ページ、一九七〇。

② エンゲルス『反デューリング論』、マルクス・エンゲルス選集、第一四巻、四九五ページ。

③ ソ連のコルホーズ型(ポーランドの農業アルテリ、ルーマニアの集団農場)ブルガリアのTK3X型、朝鮮民主主義人民共和国の郡総合農場型など土地所有の社会化の段階、分配の方法により多種多様である。

④ 中国の場合、この比重は比較的小さい。国营農場の任務としては、(1)国家計画にしたがい生産を高め、工業化の需要に応じる。(2)コストを引きさげ有利な生産を遂行し、フオンドを蓄積する。(3)経験を蓄積し、幹部を育てる。(4)周田の農民を団結させ、大規模生産の優越性を示し教育すること、があげられている。後述の淮陰専区には二つ存在している(『人民日報』一九五八・三・一八)。上記四つの任務については、①の許濂新一ページ及び何炳燊等『前進中的祖国農業』四一ページ、一九五六。

⑤ 一九六二〜六三年には農業基礎論、すなわち農業を基礎とし、工業を導き手とする国民経済発展の総方針を確立し、工、農業の総合的発展をすすめるようになった。房維中『論工業和農業同時并举』、『経済研究』四九ページ、一九五八。松野昭二『中国国民経済の発展過程(一)工、農関係の発展を中心として』、『立命館経済学』二二二、九五ページ。

⑥ 一九六二年九月の農村人民公社工作条例(一般に農業六〇条という第二〇条によれば独立採算単位を大部分生産隊においている。『中国研究』、No.四、二八ページ、一九七〇。

⑦ 拙稿『農村人民公社経済地域とその区画』、『人文地理』一九一三、九一ページ。

⑧ 費孝通著、市木亮訳『支那の農民生活』二一〇ページ、一九三九。

⑨ マンジャール著、井上照九訳『支那農業経済論』二二二ページ、一九

三五、「灌溉組織の発達した浙江省北部及び南部では紛争が起ること  
は稀である」とする。

⑩ 一九四七年九月一日全国土地会議において採択、一六条よりなる。  
土地分配については七条に明記、水利施設については八条にあり、普  
通の土地基準により分配される。名和統一、高桑未秀『中国の赤い手  
帖』九七ページ、一九四九。三好四郎『半封建的土地所有論』六七ペ  
ージ、一九五六参照。

⑪ 譚政文『山西羣県は如何に土地改革を行つたか』『中国解放地区土  
地改革関係資料集』所収、農林省農地部一二三ページ、一九四九。

⑫ 王国藩『從農業生産合作社到人民公社』『教学与研究』一九五八  
一、二、三ページ。吳芝圃『由農業生産合作社到人民公社』『新華半月  
刊』一九五八・一九、八三ページ。

⑬ 副島種典『社会主義建設における一般性と特殊性―中ソを例として  
―』『経済評論』一九六一・四、一七〇ページ。

⑭ 『偉大的十年』国家統計局編一九五九ページ、一九五九。

⑮ 『大躍進』の中で農業科学と農民の生産実践の経験を総括したもの。

⑯ 『土（壤改良）、肥（料）、水（利）、種（良種）、密（植）、保（護）と  
防除、管（理）、工（具の改良）』劉龍龍『農業の八字憲法』的形成  
和發展』『輝煌的十年』（七）三三〇ページ、一九五九。

⑰ 鄧子恢『一年来農業合作化運動的發展情况和今後工作』『中華人民  
共和国第一届全国人民代表大会第三次會議文件』一五八ページ、一九  
五六。

⑱ Басков, Г. Я. Организация социалистического сельскохозяйствен-  
ного производства. Госолитиздат, Москва, 1956. стр. 8.

⑲ 福島裕『工業化の新段階と人民公社』『経済評論』一九五九一八、  
二二三ページ。

⑳ 李琳、馬明『勤儉弁社、建設山区』『中国農村的社会主义高潮』（選

本）中共中央公庁編七一ページ、一九五六。

㉑ 中共淮陰地委生産合作部『沂濇郷の全面規劃』『同上』三〇四ペー  
ジ。この郷は第2図の現馬廠公社の北東部に位置すると思われる。

㉒ 論文及び李琳『平順県の全面規劃』『同上』二八九ページ。

㉓ 一九五〇年に東北地方で改良された。一九五四年では、主に北方で  
四万台、一九五五―五六年の二年間に一五〇万台に達した。一九五八  
・四・一六『人民日报』社論 図は天野元之助『中国農業史研究』八  
〇六ページ、一九六二参照。

㉔ 牛にひかせ、湿地に種をまく機械。一人一日二ム―活動できる。  
一九五九・一・一七『人民日报』。

㉕ 江蘇省は概してトラクター利用率が高い。全国を一〇〇とすると一  
二九、朱道華ほか『論農業機械化与精耕細作、提高單位面積產量的関  
系』『光明日報』一九六三・九・一六。

㉖ 互助組は季節的互助組と周年の互助組の二つの型に分類される。い  
ずれも、生産手段の私権を残している。参加者の世帯は自分達の土  
地を世話しただけでなく、その土地からの生産物に対する権利をもつ  
ていた。このような形の相互扶助は、土地改革後の仕事の能率を高め、  
農業生産力を高め、参加者の所得を増すことによって、生産手段の不  
足から生ずる困難を参加者がきりぬけることを援助した。Tung Fa-  
Lin, Agricultural Co-operation in China, p. 88, 1959. 江副敏生『中  
国における経済構造の变革とその課題―新民主主義経済と農業の社会  
主義的改造』『变革期中国の研究』所収二七六ページ、一九五五。『世  
界経済年報』一六二ページ、一九五二。季節的互助組は最も初歩  
的な形態であり、古くからある合帳（役畜の共同使用）および換上日  
本のゆい、に似たもの。『中国農村慣行調査』によれば幫工と搭套の二  
種ある。一一二、一四三ページ、九五三、第一卷）などの民間慣習とし  
て存在したものの発展である。農閑期には解消する。饒我壯一郎『新

中国における農業生産合作社の諸問題』『経営研究』七三ページ参照。

② 柳青『創業史』(下)一九三ページ、一九六四。

③ ④ 李琳論文二九二ページ。

⑤ 「挨餓」ひもじい思いをする。

⑥ 「股」係。

⑦ 労働力管理に混乱をきたしていたため。

⑧ 李順達を中心とする金星農林牧生産協同組合。山西省太行山地にある。

⑨ ソ連において一般的なホルホーズ形態である農業アルテリにほぼ等しい。おもな生産手段は組合所有。高級農業生産合作社示範章程参照。

⑩ Yvraa cencuonoxonacricrenhoi arechi. 参照。大崎平八郎『ソヴェト農業政策史』三三三ページ、一九六〇。

⑪ 石田進『人民公社在前進』『アジア経済』所収、一九六七—二四九ページ。上海市郊外にある。

⑫ 姚依林「改進黨猪肉和蔬菜的供应工作」⑬所収、二九九ページ。『猪』はもちろんならである。

⑬ 「關於農村建立人民公社問題的決議」のこと。この時期に朝鮮民主主義人民共和国においても協同化が一〇〇%完遂されている。①キム論文参照。

⑭ 宋家泰他五人「江蘇省淮陰專區農業区劃」『地理学報』二五—二八頁より計算。

⑮ koshapachi 核算。日本ではふつう独立採算制と訳されている。大島國雄は制度の内容を重視してこの訳をとる。また小嶋正巳は独立採算制という言葉はソ連の歴史的な特質を重視しすぎ、一般の本質を正確にあらわしていないとする。小嶋正巳「企業計算制の性格と特質」『東亜経済研究』三六一—二二二ページ。

⑯ キム・イルソンにより提起され「都市と農村を連結する経済的拠点」

とされる。キム・イルソン「わが国における社会主義的農村問題にかんするテーゼ」(チョンソク語)三九六ページ、一九六四。ナム・イルホ「社会主義、共産主義建設における地域的単位と拠点」『経済研究』(チョンソク語)一九六七—二一五ページ。

⑰ 福島裕は、人民公社は(1)朝鮮民主主義人民共和国のように「労働者を直接指導する党と行政の末端指導単位」となりえていない、(2)物質的条件が弱いことをあげる。『人民公社』三〇二ページ。また逆に同「アジアの農業集団化と特徴」『経済評論』一三八ページ、一九六六—三では、中国的な地域的「拠点」としている。後者では前者の考えに論及していない。

⑱ 北京大学哲学系政社合一研究小组「從黃村人民公社的建立看政社合一的历史必然性」『新建設』二〇ページ、一九五九—八。

⑲ ⑥によればその第二〇条の続きに「この制度が確定した後は、少くとも三〇年間は変更しない」とあり、移行に停滞ともいえる。

⑳ 中国科学院地理研究所人民公社規划工作组、「北京市小湯山人民公社一九六〇—六二年生産發展綱要(草案)總說明書」『人民公社經濟規划與經濟地理文集』所収、一八七—一九五九。

㉑ 西南師範学院地理系、「近郊区蔬菜基地劃分種植区及建立菜粮間套種的耕作体系問題」『地理』一一一—一二二頁。

㉒ 近藤康男「中国のあしおと」二七二—二七九頁。周誠他二人「四季青人民公社的分配問題」『教学與研究』一八—二四頁。

㉓ 秦泥「真冬の北京の野菜市場」『人民中国』八五—九六頁。

㉔ 一三。

㉕ 同上「八四—八五」。

㉖ 芦溝橋公社の石泉寺分大隊第一生産隊の経験である。芦溝橋公社の婦人労働力を「生かす」方法には定評があり、管理もゆききとどいてい

る。たとえば、岳各庄第三生産隊では婦人隊長で女性の「四期」(經期、

孕期、産期、哺乳期)を掌握し母体保護を行っている。前者については、宋舜英「婦女能頂半边天」北京農村人民公社工作经验選編、一〇八ページ、一九六三。後者については、豊台区芦溝橋公社岳各庄第三生産隊調査組「集体当家」同所収、一〇五ページ。

④⑧ 祝祭日。『人民中国』二一七ページ、一九六六二。生産隊が專業隊として分けられているものは多くない。ベトナム民主共和国の生産農業協同組合では、多くの例がある。豚飼育隊、植林隊、水利建設隊、レンガ石灰隊などにわけられる。美土路運雄「ベトナムの農業と農民」三四九ページ、一九六九。

④⑨ Anna Louis Strong, *The Rise of The Chinese Peoples' Communes— and six years after*, p. 153, 1959.

⑤⑩ 「一九五六年から一九六七年にいたる全国農業發展要綱」『中華人民共和國第二期全国人民代表大會第二次會議文獻集』一一四ページ、一九六〇。

⑤⑪ 公社化当時、植樹されたものはまだ成長していないのが多く、多種經營で経済効果をはかっている。後述の淮陰専区での林業部門参照。

⑤⑫ 賈佩華「農村で模範田をつくる農業科学者」『北京周报』二二ページ、一九六三一二七。

⑤⑬ 「豊作区」とは、「小さく仕きられていた土地をつなぎ一つにし、それを土質のちがいににより区分けして、ちがう種類の作物を蒔く。深耕し、入念な手入れをほどこし、科学的管理を行い、多収穫をあげるための制度」。周英夫「豊作区—中国の現代的農業の雛形」『人民中国』二三三ページ、一九六〇—九。

⑤⑭ 『北京周报』一四四ページ、一九六五—二九。

⑤⑮ 一元=約一五〇円。

⑤⑯ 章琴舟「名所でない『名所』北京の東安市場」『人民中国』四四ページ、一九六三—一〇。『烤鸭』などに利用。

⑤⑰ 北京市財政局通訊組「北京市財政局積極部署大抓人民公社財務工作」『財政』三ページ、三二期。

⑤⑱ 山西省の経験を入れている。「山西省農村人民公社財務管理弁法草案」『財政』五ページ、三三期。豊台区財政局では財務の決意をのべている。

衝天干劲加巧干  
办好財政靠群衆

科学分析解困難  
依靠党政是關鍵

財政包干做徹底  
企業財務要管好

公社財務加強管  
促進生産制度建

核定資金周轉快  
三無成果要鞏固

降低成本促核算  
五好定要繼續貫

人人都種試驗田  
及時正確出報表

隨時推廣好經驗  
财会帳目手統簡

調研工作要搞好  
內外上下緊合作

稅利任務妥善完  
樣樣工作走在前

躍進事跡五百件  
北京市財政先進工作者大鼓干劲、力爭實現更大躍進

國慶十周把礼獻  
『財政』一一ページ、三五期

⑤⑲ 農業税は負担の合理化をはかり、増産を奨励する趣旨にもとづき、比例税制を採用し各地区の異なった経済情況に応じ率がきめられる。

人民公社が納税者となる。『人民中国』一〇六ページ、一九六四—一。なお朝鮮民主主義人民共和国では現物税制は一九六六年以来廃止されている。⑤⑳ キム論文五二ページ及び川越敬三「社会主義朝鮮」一二六ページ、一九七〇。

㉑ キム論文四〇ページ、ナム論文一六ページ。

㉒ 連亦同「四季青人民公社居民点規劃中的幾個問題」『教学与研究』二七ページ、六四期。㉓ 拙稿八六ページ参照。

⑫ 第5図参照。人民公社名等不明だが、公社中心のまわりに諸施設が集中していることがわかる。

⑬ 密雲ダム造成にともなう農民の移住村の建設は彼らの手によってすんだが、村づくりの基礎は政府がするなどしている。沈興大「ダム建設で生まれた移住者新村」『人民中国』三〇ページ、一九六五—八。移行については、西山卯三「地域空間論」一三九ページ、一九六八参照。

⑭ このような経済的基盤を問題にして、同じ小湯山公社を扱ったものとして拙稿「人民公社論」『世界地誌ゼミナル東アジア編』所収、一九七一（予定）参照。

⑮ 盟。主として内蒙古自治区にある。韓貽源「中華人民共和国行政区劃分」『地理学報』八七ページ、一九五八—一。

⑯ これら三つの特徴については、王守礼「關於省内经济区劃的若干問題」『経済研究』四五ページ、一九六〇—三。

⑰ 福島裕は地方工業が県段階において発展していることをあげ、県を地域的「拠点」として想定する。⑳参照。

⑱ 福島正夫、「中国の人民民主政権—その建設の過程と理論—」四七—九ページ、一九六五。

⑲ 王守礼「關於省内经济区劃原則的商榷」『経済研究』一八ページ、一九五八—二。

㉑ 参照。

㉒ 一一〇ページ。

㉓ 全国平均三・五ムー。㉔ 近藤論文八七ページ。

㉕ 『北京周報』一八ページ、一九六八—五〇。

㉖ 『同上』四二ページ、一九六八—三。

㉗ 江蘇省松江県の経験をうけ入れ、突撃隊を作った。断以「人民公社の春」『人民中国』二九ページ、一九五九—七。

㉘ 『人民日報』一九六〇、三・二九。

㉙ 『人民中国』グラフ五六ページ、一九六六—四、後述の蕭山県ではアルカリ土を克服し、治水をほどこして栽培をはじめた。一ムーあたり四〇〇—四五〇kg生産。

㉚ 沈立人「論加快農業的技術改造問題」『経済研究』一ページ、一九六〇—三。

㉛ 『人民日報』一九五八・九・一〇。

㉜ ① 蘇六一—一Aトトラクターなど導入を行い、江蘇省農業機械研究所などの力を得ている。熱雨「中国の大地で農業機械は百花齊放」『人民中国』三六ページ、一九六五—九。

② 『人民日報』一九五八・二・二二、一九六〇・三・三〇。

③ 一種苗を中心として、多角的な経営（用材林、経済林、防護林）が追求された。

④ ①と同じ。

⑤ 参照。

⑥ 『人民日報』一九六〇・二・一八。

⑦ 『同上』その他、光光螢、大桌腿、馬鞭子などよばれる野生飼料が利用されている。

⑧ 『同上』。

⑨ この大隊ではまず大隊が養豚業をおこし、飼料を県、専区から導入してからは、荒地を開発し、飼料作物をうえた。また農業副産品を利用して飼料にあてた。（サツマイモのつる、トウモロコシの芯を加工）後、飼料生産を生産隊にまかし、加工、経営管理、種豚の確保等の管理方面を大隊が行い、分業と協業による増産につとめた。

⑩ むだばなしのこと。李陽「『閑嗑瓜』是聯系群众的办法」『人民日報』一九六一・一〇・二七。

- 91 『人民日報』一九六一・七・五。
- 92 第6図のうち最北端に東辛農場が、洪沢湖畔に洪沢湖農場が存在する。
- 93 ④参照。宮下忠雄「中国の国营農場」『国民経済雑誌』五ページ、一〇六一五によれば、江蘇省全体で国营農場は二存在する。王震「加强国营農場の建設」『红旗』一ページ、一九六一、四、上。
- 94 鯉魚はタナゴ、鰱魚はタナゴに似ていて頭が大きく色が黒い。鰱魚は95のおしき魚の一種で普遍的。鰱はボラ。
- 95 魴魚。最近では三省で養殖。江南の武昌県湖北省鄂城县の梁子湖でのみとれるおしき魚の一種の武昌魚が養殖されるようになった。
- 96 『人民中国』一一四ページ、一九六六―七。
- 97 B、C、四三七に范誼があらわしたと伝えられる養魚経をもじっているといわれる。7 立体養魚法は、魚の棲息する水層がちがい餌もちがう場合、その習性を利用して、飼育養殖する方法。鰱魚、鯉魚は上層、草魚、鰱魚は中層、青魚、鯉は水底にすみ、浮游生物、草、タニシの順に食する。因諒雲「太湖畔の人民公社」『人民中国』四八ページ、一九六四―二参照。
- 98 魚田といわれる。99所収二個合作社的三年生産規則」三三五―三三六。
- 99 木原正雄、長砂実編「現代社会主義経済論」二五五ページ、一九六九及び Miroban coumanitrichean chreana somitria, 邦訳、ソ連科学アカデミー世界社会主義体系経済研究所編『世界社会主義経済体系』第一卷（七）二二四ページ。いわゆる農工結合の問題である。
- 100 『人民日報』一九六〇・三・三〇。
- 101 鄧静中「論農業地理学的性質、任務和发展途徑」『中国地理学会一九六一年経済地理学術討論会文集』所収一〇四ページ、一九六五。
- (101) 孫文著、芳賀雄訳『支那の国土計画』九一ページ。大運河の改修
- などとならび彼自らも水利工事について展望をもっている。
- (102) 『人民中国』七九ページ、一九六七―四。八三ページ、一九六八―八。
- (103) 朝鮮民主主義人民共和国では、それぞれの灌溉施設がたがいに関連されたひとつの体系をなすよう工夫がはかられ、工事の途中や完成後に構造物や水路を変更することがないようにすることを強調している。キム・イルソン「わが国における社会主義的農業協同化の勝利と農村経理のこんごの発展について」『キム・イルソン選集』（チョンソ語）一九三ページ、一九六六。
- (104) 楊堅白「論国民経済根本的比例関係」『経済研究』一一一ページ、一九五九―一〇。
- (105) 『人民日報』一九五八・九・三。
- (106) 型、グループ、量を定め定員を守り、制度を定めること。
- (107) 『人民日報』一九五八・九・二。
- (108) 大塚恒雄「中国計画経済の実態と分析」（上）二七一―二九六。
- (109) 王捷「宿遷二五天大升工業的戦果」『中国経工業』六ページ、一九五九―二。
- (110) 霸王はこの付近でもっとも工業化の進んだ公社。高唐も同じ。当時霸王は全国の模範となった。近くに県中心宿遷があり市街部が発達しており工業化の基礎が高かった。高李「自分の力で工業をおこす」『中国の人民公社物語』一七九ページ、一九五九。
- (111) 戒文在「怪工業的農村市場問題」『経済研究』八ページ、一九六三―九。
- (112) (109)参照。
- (113) 「地方小型工業の目ざましい発展」『北京周報』一五ページ、一九六〇―一六。工場で製造を重視すれば、「物質による刺激」としてき

びしく批判した。

- (114) 「論綜合平衡(摘要)」『新華半月刊』二九ページ、一九五九—  
六。

- (115) 馮溪云「介紹河南省農村人民公社財務收支計劃表格」『財政』七  
ページ、三三期。

- (116) 人民公社に於じて、國家に納入する食糧。

- (117) (115)参照。王琥生「地区經濟綜合平衡の若干問題」『經濟研究』

二六ページ、一九六二—一。

- (118) 聞潜「四季青人民公社計劃管理問題的探討」『教學與研究』三〇  
ページ、六四期。

- (119) *связка (связка) (тогда с теперь)* 工業の市場、商業を通じた農村と  
の結合。

(京都大学大学院学生)

## Historical Evaluation of *Yose-gōri* in *Shimazu-no-shō*,

*Chinzei* 鎮西島津庄寄郡

—an introductory study of *Kokuga-chokuryō* 国衙直領—

by

Kunihiro Suzuki

The nature of manorial system in Japan should not be discussed only in the usual point of its private and family-property's aspect of economy, but of its historical importance in forming the union of central aristocracy (or the trend to its seizure of class initiative within the ruling class) including *Kokushi* 国司 (accepted) or the provincial governors, and to give a concrete form to this aspect, we should start at first from the structural analysis — especially of the ruling structure of *Kokuga-chokuryō* 国衙直領, a bridgehead of *Kokushi* (accepted) for their local government—of *Kokuga's* dominion 国衙領, original body of the manorial system.

This article offers the recommencement in studying manorial system through the resources of *Yose-gōri* in *Shimazu-no-shō* 島津庄寄郡, and at once the remark that “*Yose-gōri*” which has usually been treated as a peculiar theme of *Kyūshū* 九州 (as a frontier) could be actively evaluated as a link of our study on the nationwide manorial system.

## Economic Region in Chinese Farming Villages

—about the economic region of *Chuan-ch'ü* 專區  
and of people's commune 人民公社—

by

Masakazu Komai

The socialization of the Chinese farming villages brought people's communes out of agricultural cooperative associations; This process was also the one to conquer the dispersion in the Chinese villages and to create a “unified” economic region by means of the utilization of water and

the introduction of industry. Now the economic regions of people's communes are to establish, as a "basic region" in the Chinese villages,

- (1) intensification of business,
- (2) variety of production branch,
- (3) reasonable arrangement of labour power and residence,
- (4) scientific management, and
- (5) exchange system of products,

though they were weak in the points (2) and (3) and they were backward in their collective development. Therefore, people's communes develop relatively and originally, while they receive assistance from the upper economic regions and have a close relation with other communes through cooperation. Then, it is necessary for us to pay attention to *Chuan-ch'ü* 專區, a middle economic region, which has a higher synthesis than the economic regions of people's communes and gives the administrative and financial aid, such as import of products and delivery of advance, to the economic region of people's communes; and it has the right to regulate the economic division for the people's communes such as agricultural division.

Judging from some examples in *Pê-ching-shih Chia-chü* 北京市郊区, and *Shan-si-sing, Chiang-su-sing Huai-yin Chuan-ch'ü* 山西省, 江蘇省 淮陰專區, the people's communes which are less in scale of region and far from the city are weak in accumulation of fund and small in their collective development. Generally speaking, a "basic region" in farming villages is weak in economic basis, and cannot be the so-called regional base; then the part of economic regions of *Chuan-ch'ü* is relatively important.